

2013年度決算 投資家説明会

2014年5月16日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
株式会社 三井住友銀行



LEAD THE VALUE

■ 本日のアジェンダ

・ 2013年度決算の概要と2014年度業績目標

1. 2013年度総括	3
2. 財務目標の達成状況	4
3. 業績サマリー	5
4. セグメント別実績	6
5. 部門別実績	7
6. 貸出金残高	8
7. 貸出金平均残高・スプレッド	9
8. 海外貸出金・預金	10
9. 非金利収益	11
10. 国債等債券損益	12
11. 債券ポートフォリオ	13
12. 経費	14
13. クレジットコスト	15
14. 資本・リスクアセット	16
15. 2014年度業績目標	17

・ 中期経営計画

【全体像】

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標	19
2. 経営環境	20
3. 財務目標	24
4. 収益のイメージ	25
5. 資本政策	27
6. 経営インフラの高度化	28

【事業戦略】

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の打ち手	31
2. スピード・実行力のある戦略の推進	32
3. 海外ビジネス	33
4. 国内営業体制の見直し	37
5. 法人ビジネス	38
6. 個人ビジネス	40
7. SMBC日興証券	44
8. 更なる成長に向けて	45
9. Five Values	46

Appendix

. 2013年度決算の概要と2014年度業績目標

1. 2013年度総括

- SMFG連結当期純利益は8,354億円と過去最高益を計上
- 中期経営計画(2011年度~2013年度)で掲げた財務目標値を上回る水準を引き続き確保

- SMBC単体は、市場営業部門における株式インデックス投信の評価益実現や、クレジットコストの戻りもあり、当期純利益は6,053億円と高水準を達成
- SMBC以外のグループ会社も、SMBC日興証券をはじめ、概ね堅調

1株当たり情報 (SMFG連結)

	13年度	前年比	14年度目標
1株当たり当期純利益	611.45円	+24.96円	497.34円
ROE(株主資本ベース)	13.8%	1.0%	
配当	120円	±0円*	120円
うち普通配当	120円	+10円	120円

	14/3月末	13/3月末比
1株当たり純資産	5,323.87円	+637.18円

格付 (SMBC)

Moody's	Aa3 / P-1
S&P	A+ / A-1
Fitch	A- / F1
R&I	AA- / a-1+
JCR	AA / J-1+

* 12年度は三井住友フィナンシャルグループ発足10周年記念配当10円を含む

2. 財務目標の達成状況

- 全項目において、中期経営計画の財務目標値を上回る実績

普通株式等Tier1比率	11/3月末	14/3月末(速報値)	13年度目標値
完全実施基準*1	6%台前半	10.3%	8%程度
(参考) 規制基準	8%強	10.63%	

	10年度(実績)	13年度(実績)	13年度目標値
連結当期純利益RORA	0.8%	1.4%	0.8%程度
(参考) 連結当期純利益ROE	9.9%	13.8%	
連結経費率	52.5%	53.0%	50%台前半
単体経費率	45.6%	47.9%	40%台後半
海外収益比率*2	23.3%	33.0%	30%程度

3. 業績サマリー

P/L

		(億円)	13年度	前年比	11月予想比
SMFG連結	粗利益		28,982	+1,053	
	連単差		13,400	+872	
	営業経費		▲15,699	▲737	
	与信関係費用		491	△2,222	△1,191
	経常利益		14,323	+3,586	+1,523
	連単差		4,798	+770	+98
	当期純利益		8,354	+413	+854
	連単差		2,301	+538	▲99

SMBC単体	業務粗利益		15,581	+180	+181
	うち資金利益		10,649	+937	
	経費 ^{*1}		▲7,457	▲180	▲57
	業務純益 ^{*2}		8,124	+0	+124
	与信関係費用		1,239	△1,434	△739
	株式等損益		1,064	+1,421	
	経常利益		9,525	+2,816	+1,425
	税コスト ^{*3}		▲3,412	▲2,936	
当期純利益		6,053	▲125	+953	

SMBC以外の主要グループ会社の 連結粗利益寄与(概数)

	(億円)	13年度	前年比
SMBC日興証券		3,290	+530
三井住友カード		1,870	+80
SMBCコンシューマーファイナンス		1,820	+160
セディナ		1,570	▲0
三井住友ファイナンス&リース		1,280	+140

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与(概数)

	(億円)	13年度	前年比
SMBC日興証券		630	+180
SMBCコンシューマーファイナンス		290	▲190
三井住友ファイナンス&リース		250	+60
SMBC信用保証		200	+100
セディナ		160	+30
三井住友カード		160	▲30
SMBCフレンド証券		100	▲0

● 株式インデックス投信の評価益実現等

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 法人税・住民税・事業税、及び法人税等調整額

4. セグメント別実績

	(億円)	業務粗利益	前年比	経費	前年比	連結業務純益 ^{*1}	前年比
合計		29,095	+1,071	15,093	648	12,424	+762
銀行業		18,064	+78	9,013	244	9,190	+277
うち三井住友銀行		15,581	+180	7,457	180	8,124	+0
リース業		1,373	+169	547	39	909	+216
うち三井住友ファイナンス &リース ^{*2}		1,279	+131	548	31	773	+183
証券業		3,978	+563	2,786	313	1,185	+263
うちSMBC日興証券		3,197	+508	2,218	269	972	+238
コンシューマーファイナンス業		5,500	+235	3,462	150	961	261
うち三井住友カード		1,899	+68	1,396	70	437	11
うちセディナ		1,546	+11	1,165	17	113	24
うちSMBCコンシューマー ファイナンス ^{*2}		1,818	+160	755	93	265	254
その他事業等 ^{*3}		180	+26	715	98	179	+267

*1 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社
 経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等) *2 連結計数を記載 *3 各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含む

5. 部門別実績 (SMBC単体)*1

部門別利益

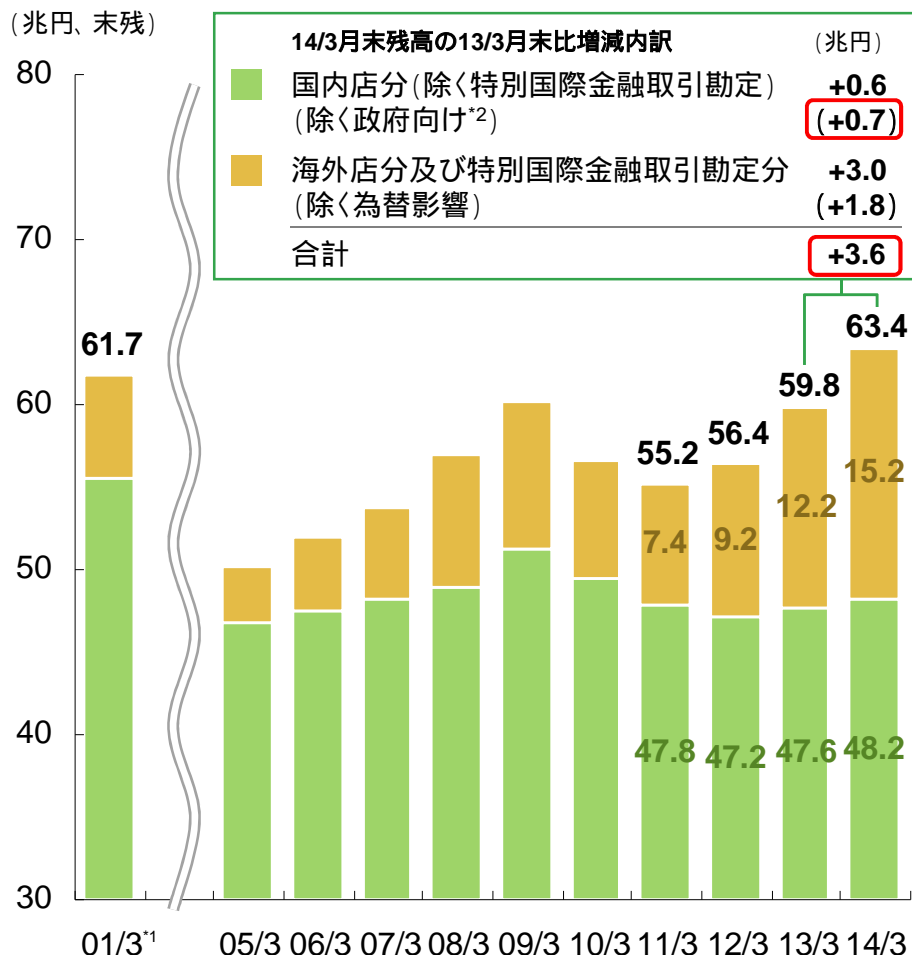
		(億円)	12年度	13年度	前年比*2
個人部門	粗利益		3,749	3,390	245
	経費		2,844	2,847	7
	業務純益		905	543	238
法人部門	粗利益		4,122	3,993	78
	経費		2,167	2,191	14
	業務純益		1,955	1,802	92
企業金融部門	粗利益		2,080	2,256	+76
	経費		396	403	10
	業務純益		1,684	1,853	+66
国際部門	粗利益		2,405	2,960	+194
	経費		729	893	103
	業務純益		1,676	2,067	+91
マーケティング部門	粗利益		12,356	12,599	53
	経費		6,136	6,334	120
	業務純益		6,220	6,265	173
市場営業部門	粗利益		2,953	3,255	+302
	経費		210	230	17
	業務純益		2,743	3,025	+285
本社管理	粗利益		92	273	69
	経費		931	893	43
	業務純益		839	1,166	112
合計	粗利益		15,401	15,581	+180
	経費		7,277	7,457	180
	業務純益		8,124	8,124	+0

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

6. 貸出金残高

SMBC単体

貸出金残高の推移



国内部門別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、未残)	14/3月末	13/3月末比
個人部門	14.8	0.1 ^{*3}
法人部門 ^{*4}	17.3	+0.4
企業金融部門	12.3	+0.3

海外地域別貸出金残高^{*5}(内部管理ベース)

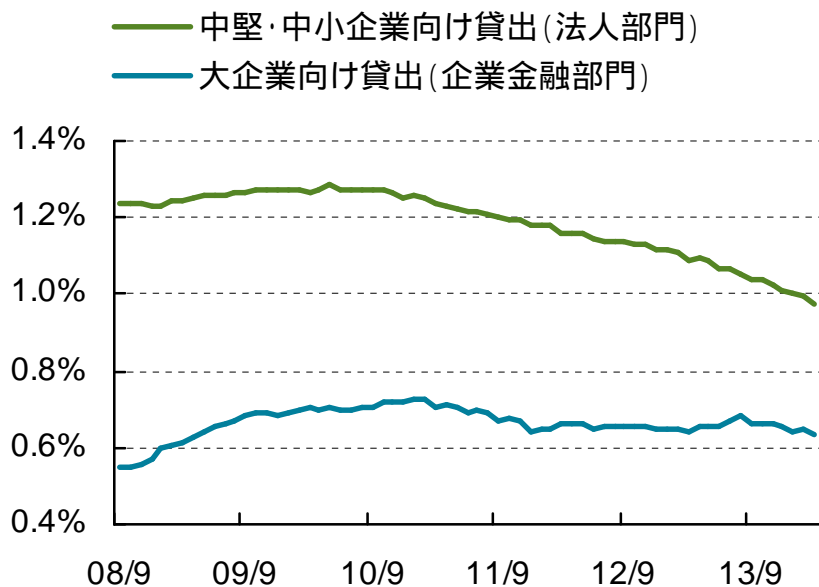
(兆円、未残)	14/3月末	13/3月末比	除く為替影響
海外合計	17.0	+ 3.3	+ 1.9
(ウチ日系企業向け)	(4.4)	(+0.5)	(+0.1)
アジア	6.8	+ 1.3	+ 0.9
(ウチ日系企業向け)	(1.7)	(+0.2)	(+0.1)
米州	5.5	+ 1.1	+ 0.6
(ウチ日系企業向け)	(2.0)	(+0.1)	(0.0)
欧州	4.8	+ 0.9	+ 0.4
(ウチ日系企業向け)	(0.7)	(+0.1)	(+0.0)

7. 貸出金平均残高・スプレッド

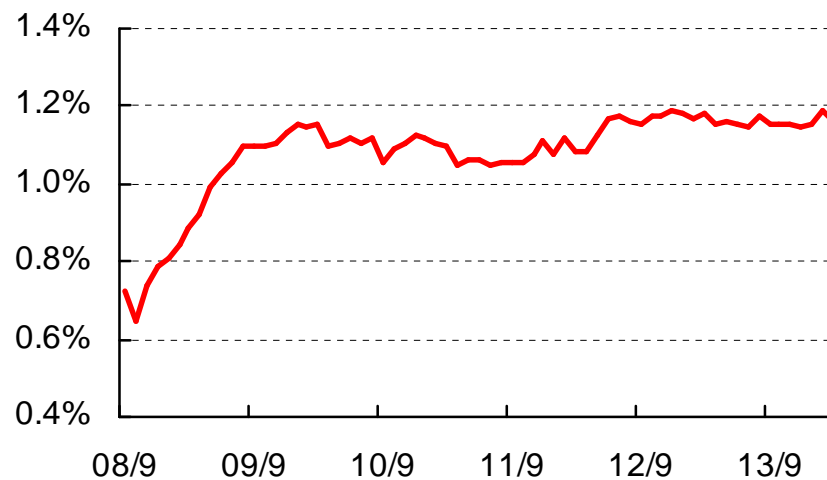
期中平均貸出残高・スプレッド

(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	13年度	前年比*5	13年度	前年比*5
国内貸出*1	47.3	+1.5	0.97	0.07
うち個人部門	14.9	0.2	1.40	0.03
うち法人部門*2	17.0	+0.6	0.96	0.11
うち企業金融部門	12.2	+0.7	0.66	+0.01
国際部門運用資産*3, 4	1,882億ドル	+165億ドル	1.18	+0.01

国内貸出金スプレッド*1, 6



海外貸出金スプレッド*3, 6

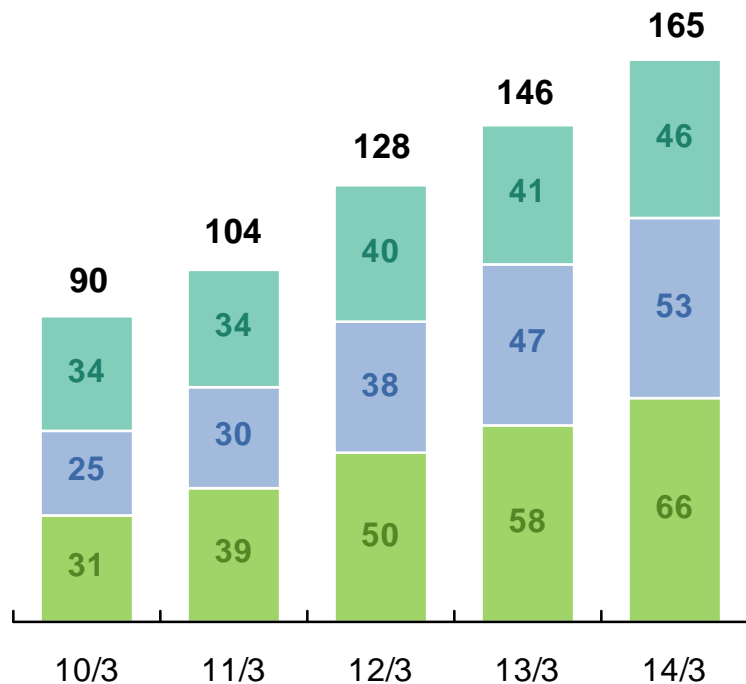


8. 海外貸出金・預金

海外貸出金残高*1, 2

(10億米ドル)

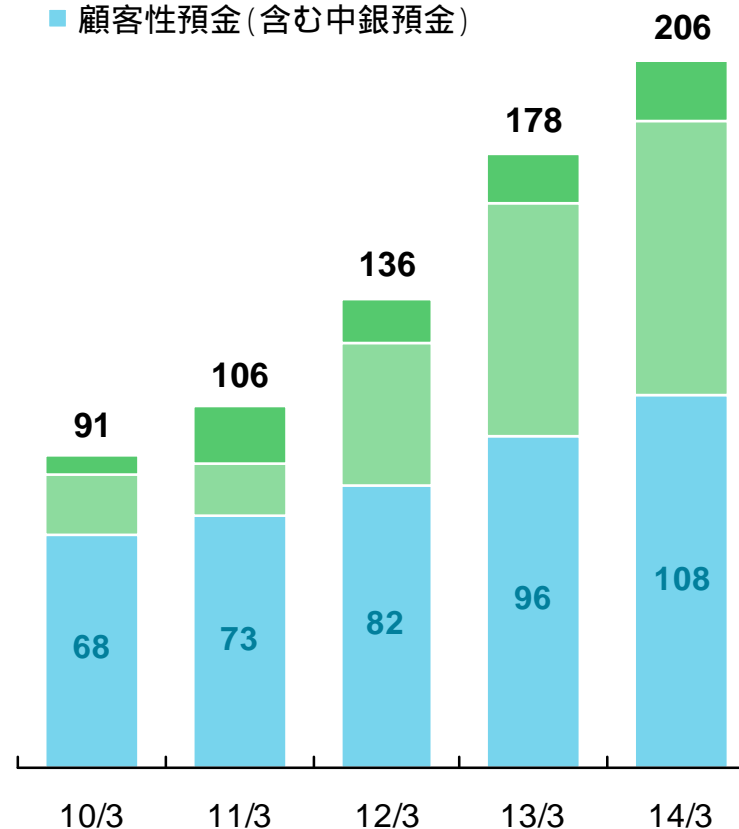
- EMEA
- 米州
- アジア



海外預金等残高*1, 2

(10億米ドル)

- CD・CP(3ヶ月未満)
- CD・CP(3ヶ月以上)
- 顧客性預金(含む中銀預金)



外貨建債券発行残高 (10億米ドル)	シニア	13.6	19.2
	劣後	3.2	3.3

*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算 *2 各期末実績レートにて換算

9. 非金利収益 (SMBC単体)*1

プロダクト別粗利益

		(億円)	12年度	13年度	前年比*2
非金利収益	ウチ	投資信託	501	438	63
		一時払終身保険	124	83	41
		平準払保険	122	84	38
		個人向けコンサルティング関連収益	800	682	118
	ウチ	シンジケーション関連	614	610	4
		ストラクチャードファイナンス*3	567	632	+65
		不動産ファイナンス*3	320	299	21
		投資銀行ビジネス関連収益*3	1,756	1,795	+39
	ウチ	デリバティブ販売	197	235	+38
		振込・E B	920	919	1
	外為収益	433	433	+7	
	国際部門非金利収益*4	1,004	1,241	+71	
非金利収益			4,215	4,406	+31
金利収益	ウチ	国内貸出金収益	4,599	4,466	134
		国内円預金収益	1,482	1,208	57
		国際部門金利関連収益*4	1,461	1,805	+138
金利収益			8,141	8,193	84
マーケティング部門粗利益			12,356	12,599	53

金利・為替影響等: +296億円

(表面ベース) 前年同期比: +243億円

10. 国債等債券損益

SMBC単体

国債等債券損益

(億円)	12年度	13年度	前年比
国債等債券損益	1,138	7	1,131
国内業務部門	406	49	455
国際業務部門	732	56	676

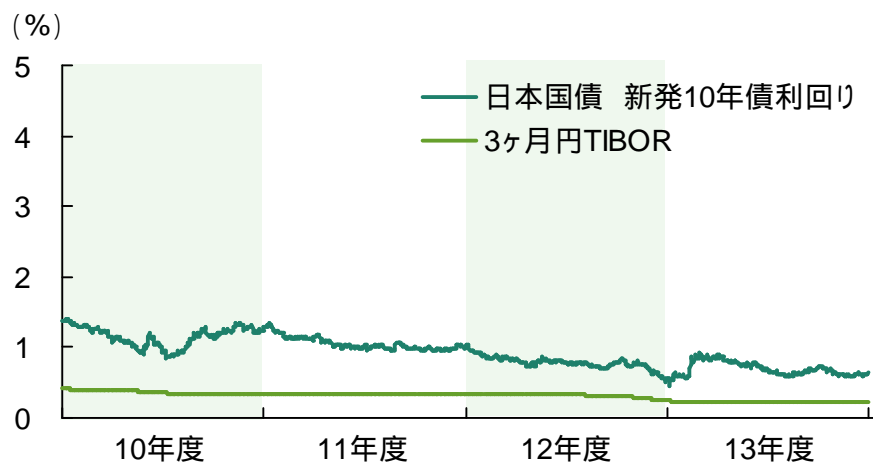
市場営業部門粗利益

(億円)	12年度	13年度	前年比
市場営業部門粗利益	2,953	3,255	+302

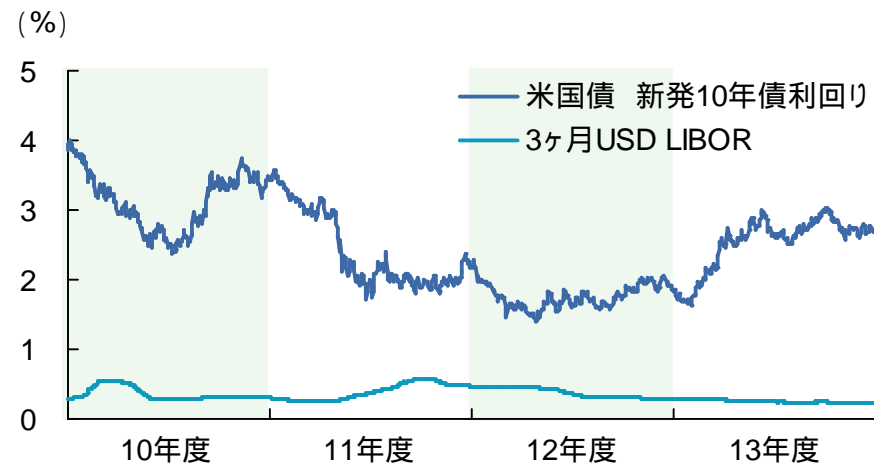
株式インデックス投信評価益実現等を含む

内外金利動向

日本円



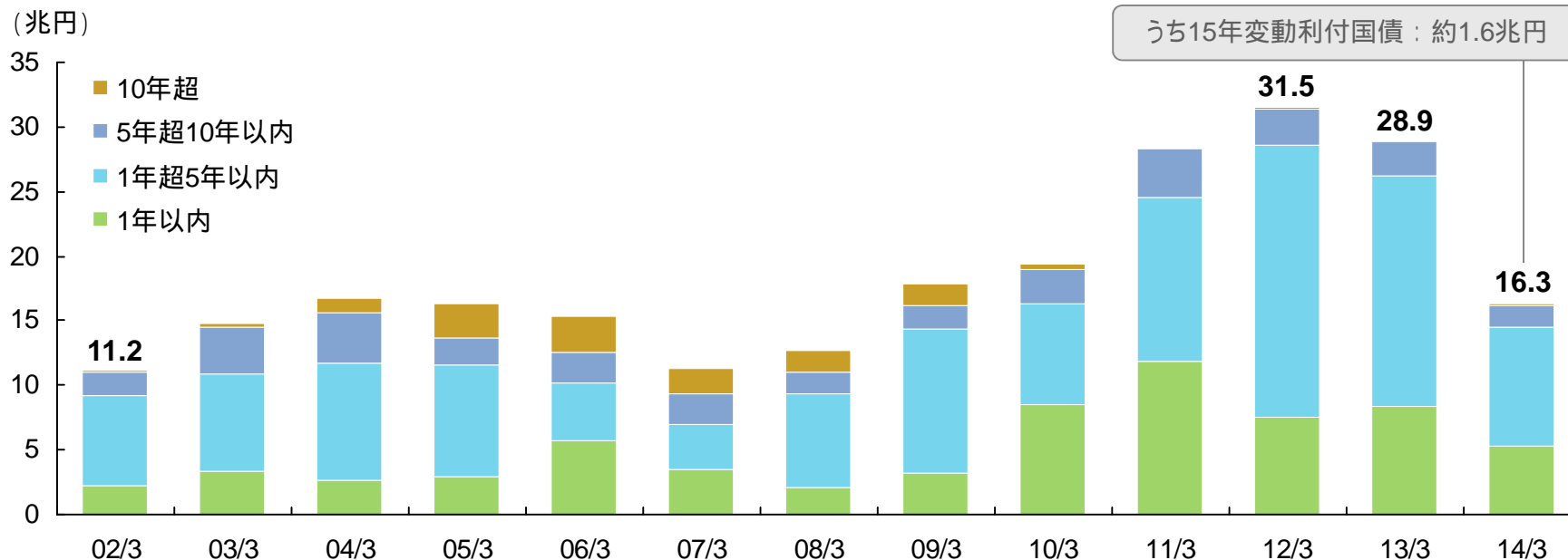
米ドル



11. 債券ポートフォリオ

円債ポートフォリオ残高

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



平均 デュレーション (年) ^{*1}	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1
評価損益 (億円) ^{*2}	376	1,087	1,019	77	2,822	1,514	1,295	12	1,161	719	1,044	953	600

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

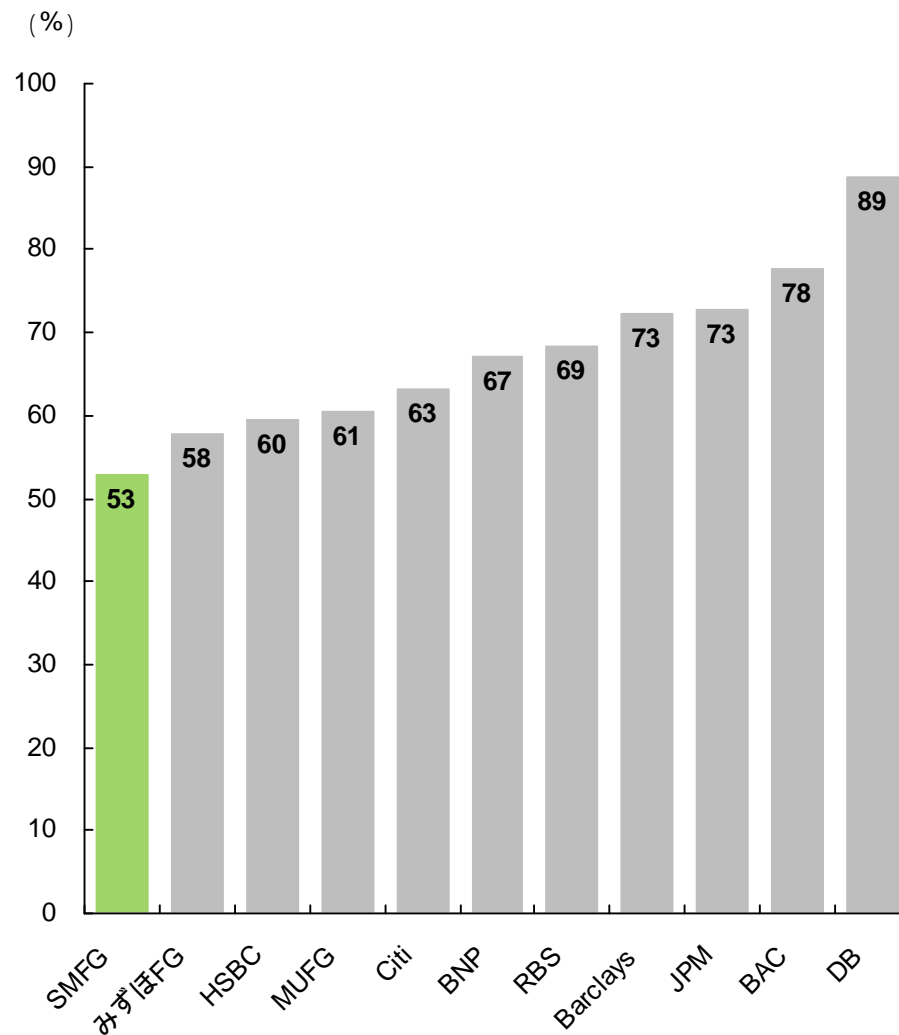
*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

12. 経費

経費・経費率*1

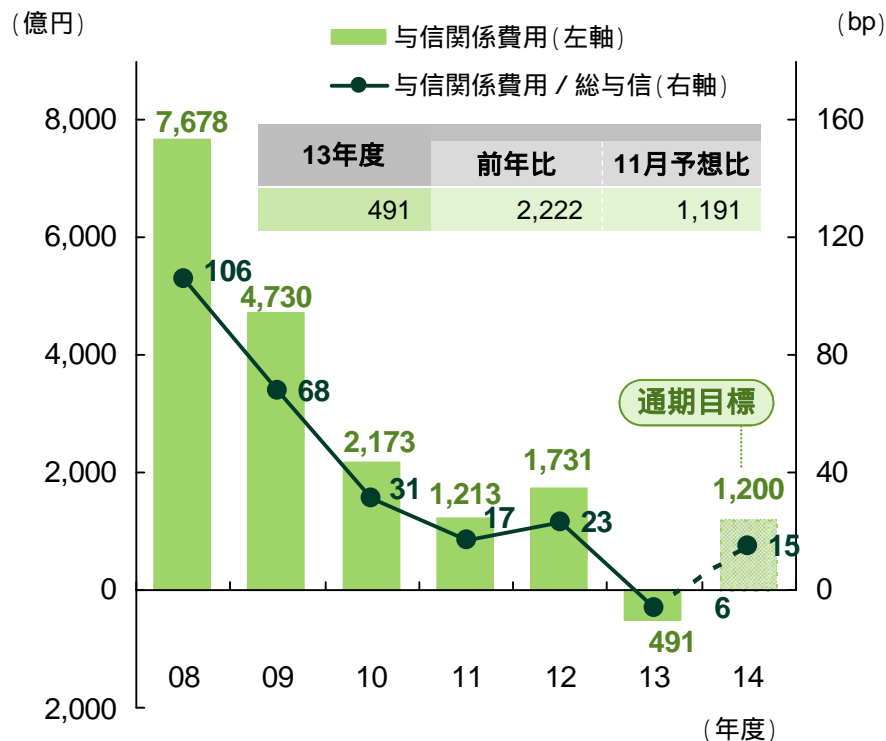
		(億円)	13年度	前年比
SMFG 連結	経費*2		15,352	705
	経費率		53.0%	0.6%
SMBC 単体	経費		7,457	180
	経費率		47.9%	0.6%

連結経費率の国内外主要行比較*3

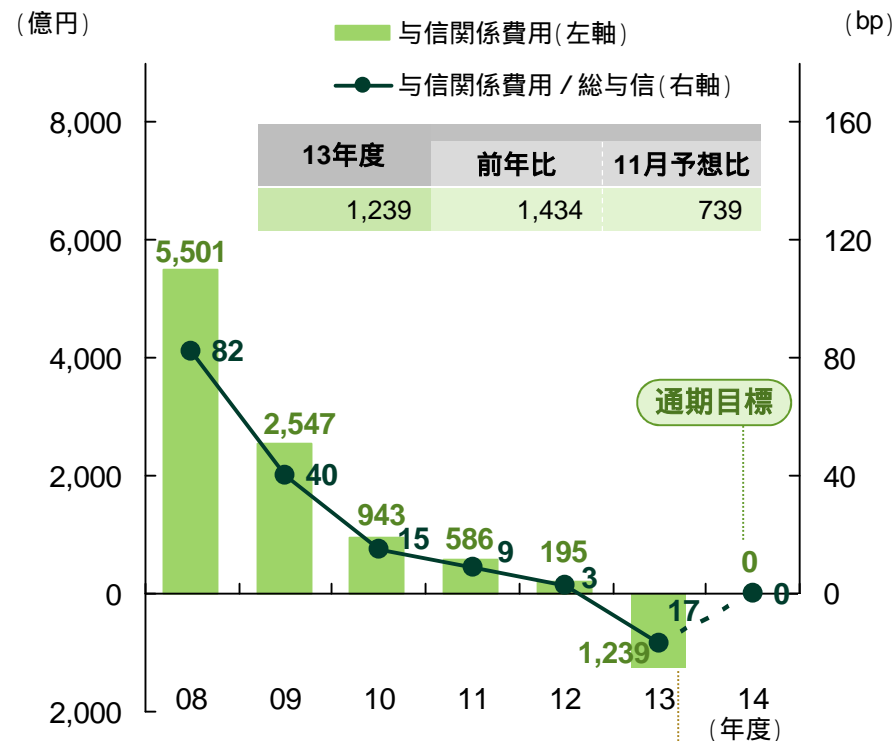


13. クレジットコスト

SMFG連結



SMBC単体



連単差の主な内訳*

	(億円)	13年度	前年比
連単差		748	787
SMBCコンシューマーファイナンス		430	30
セディナ		160	60
関西アーバン銀行		40	230

新規劣化の抑制や過去に引当を計上していた先からの戻りが生じたことに加え、引当率が低下したこと等から、戻り益を計上

14. 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	13/3月末	14/3月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本		58,559	65,508
うち 普通株式に係る株主資本		55,859	63,123
うち その他の包括利益累計額 ^{*1}			1,756
うち 調整項目 ^{*1}			1,938
Tier1資本		68,290	75,143
うち 適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}		14,633	12,121
うち 調整項目 ^{*1,2}		5,203	4,154
Tier2資本		23,570	20,471
うち 適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}		18,309	16,274
うち その他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		5,066	5,066
うち 調整項目 ^{*1,2}		767	1,821
総自己資本		91,860	95,614
リスクアセット		624,261	616,233
普通株式等Tier1比率		9.38%	10.63%
Tier1比率		10.93%	12.19%
総自己資本比率		14.71%	15.51%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

	(億円)	13/3月末	14/3月末
規制基準との主な差異 ^{*5}			
その他の包括利益累計額		6,646	7,024
うち その他有価証券評価差額金		7,558	7,596
少数株主持分(経過措置対象分)		1,296	1,048
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		10,181	7,751
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		53,728	63,732
リスクアセット(完全実施基準)		620,628	613,392
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		8.6%	10.3%

14年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行総額	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited					
シリーズC	09/9	795億円	3.98%	15/1以降	なし
シリーズD	09/10	450億円	3.94%	15/1以降	なし

自己株式 (2014/3末)

SMFG保有自己株式	SMBC保有SMFG株式
4.0百万株	42.8百万株

*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 14/3末は総額の20%が資本算入
 *2 14/3末は総額の20%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限が90%から80%に低下 *4 19/3月末に適用される定義に基づく
 *5 14/3末は経過措置により総額の20%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の80%相当額を記載
 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

15. 2014年度業績目標

P/L

(億円)		13年度 実績	14年度 目標	
			上期目標	14年度 目標
SMFG 連結	経常利益	14,323	5,600	11,100
	連単差	4,798	1,600	3,800
	当期純利益	8,354	3,300	6,800
	連単差	2,301	500	1,700

SMBC 単体	業務粗利益	15,581	7,600	15,400
	経費 ^{*1}	▲7,457	▲3,900	▲7,900
	業務純益 ^{*2}	8,124	3,700	7,500
	与信関係費用	1,239	500	0
	経常利益	9,525	4,000	7,300
	当期純利益	6,053	2,800	5,100

業績目標の前提^{*3}

	13年度 実績	14年度	
3ヶ月TIBOR	0.23%	0.22%	
FF金利(誘導水準)	0.00~ 0.25%	0.00~ 0.25%	
為替相場	(円/米ドル)	102.88	100.00
	(円/ユーロ)	141.56	135.00

● SMBCを除くグループ会社の業績全体としては、概ね横ばいを予想

● 消費税増税影響、過年度のシステム・施設投資影響、海外ビジネス強化に向けた経費投入等を主因に増加を想定

普通株式1株当たり情報

(円/株)	14年度 目標	前年比
連結当期純利益	497.34	▲114.11
年間配当	120	±0

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

*3 名目GDP成長率：13年度予測+2.0%、14年度予測+1.7%（14年5月時点の日本総合研究所の予想値）
（参考）14年3月末 日経平均株価：14,827.83円

II. 中期経営計画【全体像】

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

アジアビジネス強化を最重要戦略と位置付け、
アジア屈指の金融グループを目指す

「国内トップの収益基盤」の実現

日本経済再興に積極的に貢献すると共に、
お客さまへの対応力強化を通じ、高いマーケットシェアを獲得

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

グローバル・フランチャイズの拡大と経営インフラのグローバル化を進め、
国内外において、環境変化を先取りしたビジネスモデルの絶えざる進化に取り組む

3カ年の経営目標

- ① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- ② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- ③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- ④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

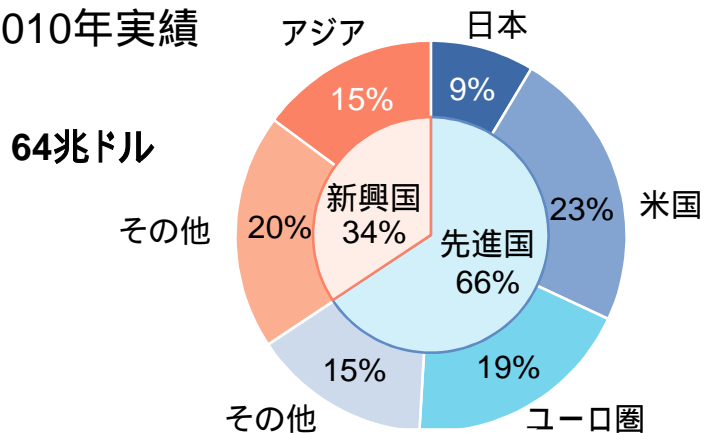
2. 経営環境 (1) 概要

経済環境	先進国	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済は緩やかに回復 ● 民間セクターの資金余剰は中長期的に継続 ● 資本市場を活用した金融仲介機能の重要性
	アジア新興国	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な経済の大幅伸長、金融レベニュープールの拡大 ● 短期的には調整局面あり
	日本	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業のグローバル化加速、個人の運用ニーズ拡大、事業承継等、成熟市場特有の成長領域の存在
市場環境		<ul style="list-style-type: none"> ● 市場の当面のメインテーマは、米国の本格的景気回復、日本の脱デフレの実現 ● 日本では、ファンダメンタルズの回復を反映した金利や株価の緩やかな上昇が基本シナリオ
規制環境		<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的な金融規制の本格導入、欧米各国の規制強化の流れ ● 健全なアセットクオリティ、強固な資本基盤を持つ邦銀のプレゼンス拡大の余地 ● アジア各国で、中長期的に外資規制緩和が進む可能性
テクノロジー		<ul style="list-style-type: none"> ● EC市場の拡大傾向は継続、決済手段の多様化 ● 新たなテクノロジー・サービスの出現や異業種の参入により、マーケット構造が急激に変容する可能性

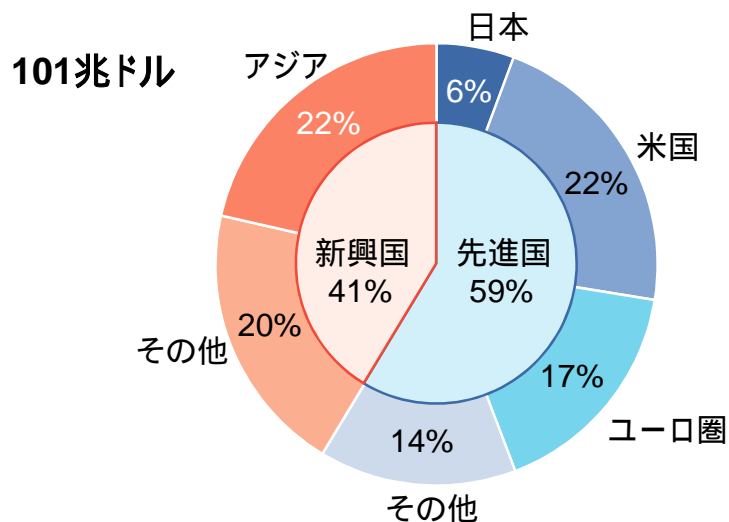
2. 経営環境 (2) アジアの台頭、先進国民間セクターの資金余剰

国別・地域別名目GDPシェア(2010年、2019年)*1

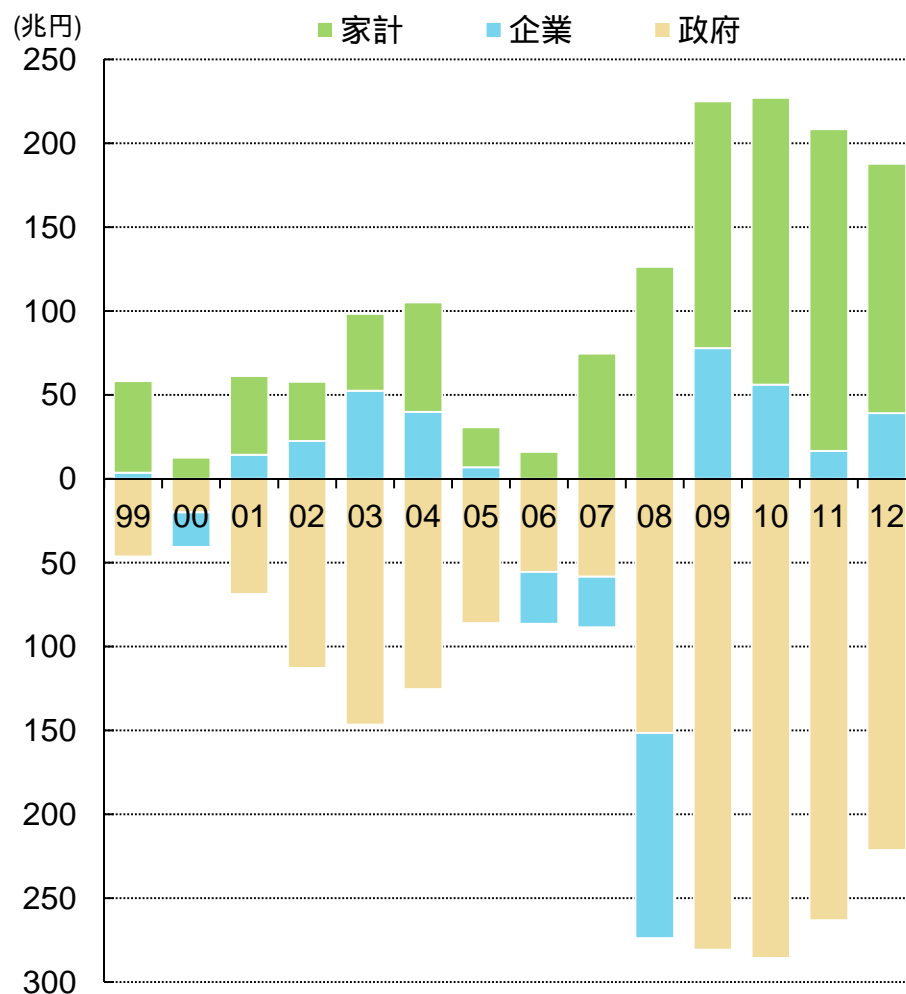
2010年実績



2019年見通し



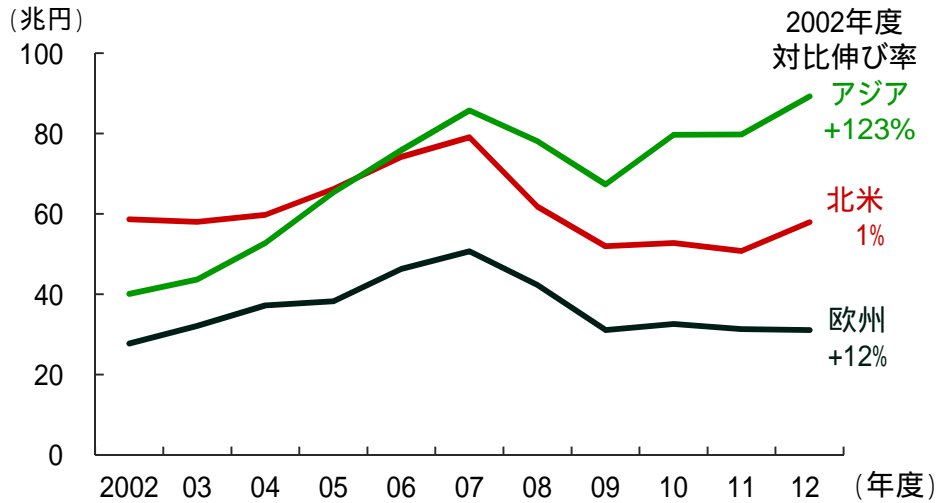
先進国の部門別資金過不足(日・米・ユーロ圏合算)*2



2. 経営環境 (3) 日本の成長領域

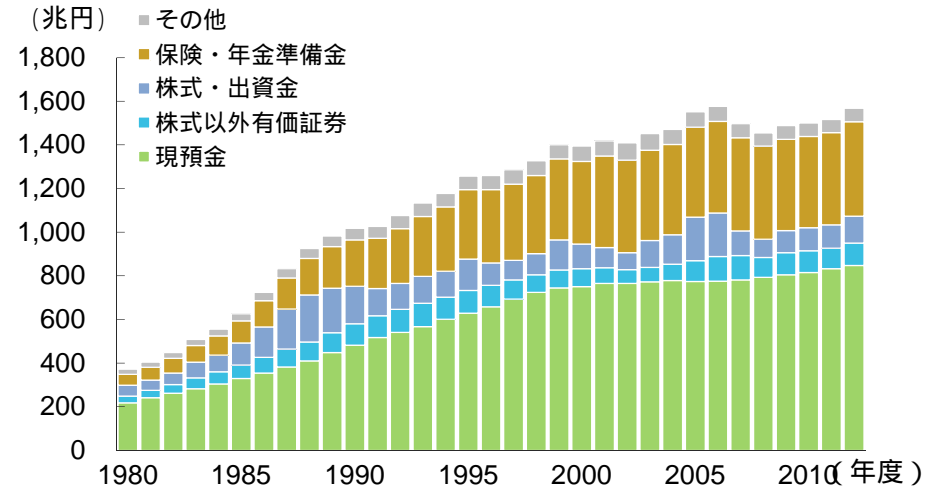
法人ビジネス

日系現地法人の海外売上高*1

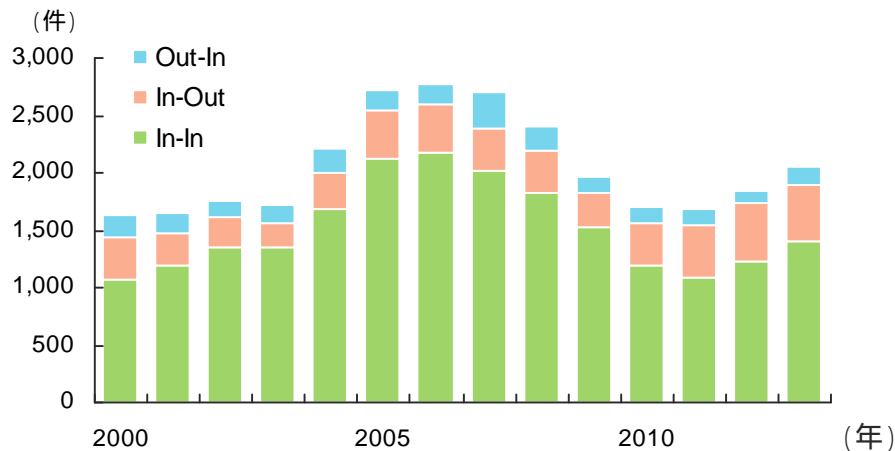


個人ビジネス

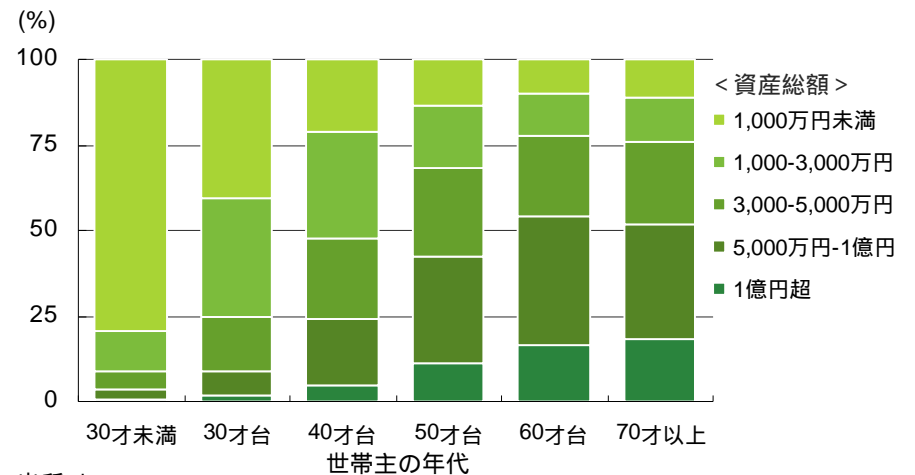
個人金融資産残高*3



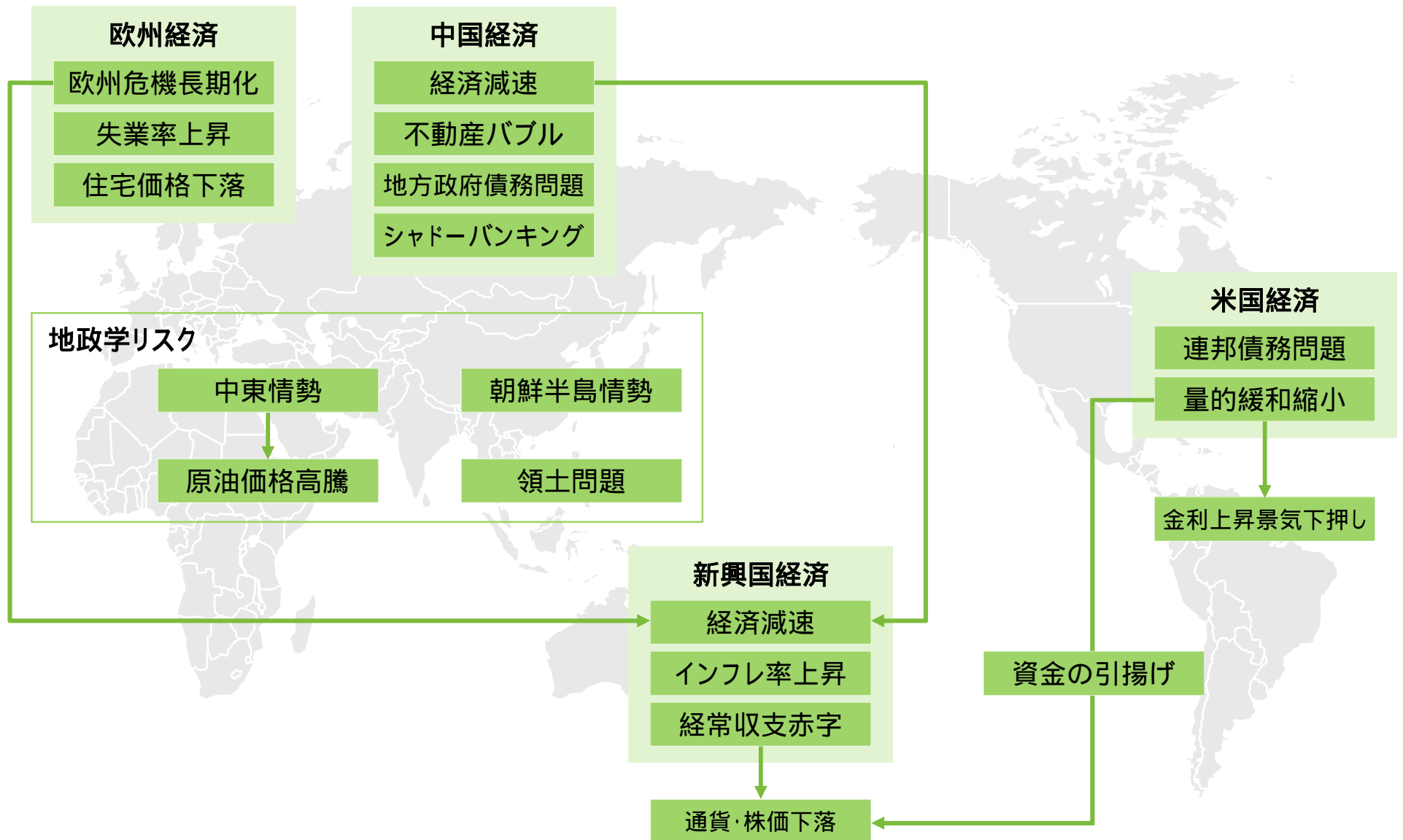
M&A件数*2



年代別の資産保有額分布*4



2. 経営環境 (4) グローバルなリスク要因



3. 財務目標

- 成長に必要な資源投入やリスクテイクを確りに行い、トップライン収益の成長に注力

		16年度目標	13年度実績
成長性	連結粗利益成長率	+15%程度*1	-
	連結ROE	10%程度	13.8%
収益性	連結当期純利益RORA	1%程度	1.4%
	連結経費率	50%台半ば	54.2%
健全性	普通株式等Tier1比率*2	10%程度	10.3%

*1 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率

*2 バーゼル 規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

4. 収益のイメージ (1) トップライン

収益の3ヵ年増減 (SMFG連結)

(億円)

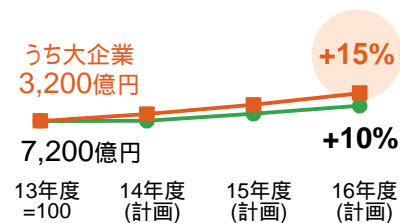
	13年度 実績	16年度 計画	3ヵ年 増減
連結粗利益	28,982	33,400	+4,418
連結 当期純利益	6,000 程度*1	8,000 程度	+2,000 程度

マクロ経済指標の前提

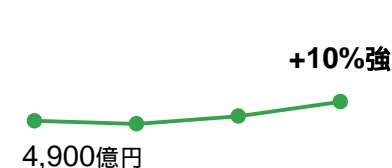
	14年度	15年度	16年度
名目GDP成長率	+2.0%	+1.6%	+1.7%
無担保コールO/N	0.10%	0.10%	0.20%
円 / 米ドル(期末)	100円	100円	100円

連結粗利益トレンド*2

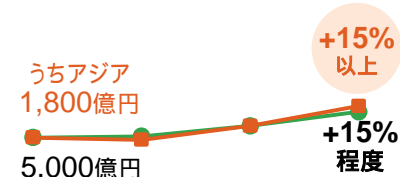
ホールセール部門



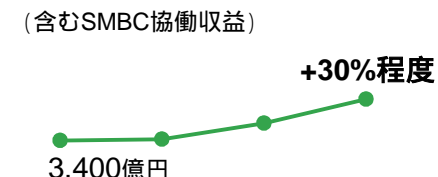
リテール部門



国際部門



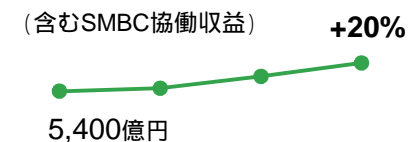
SMBC日興証券



市場営業部門



CF・カード



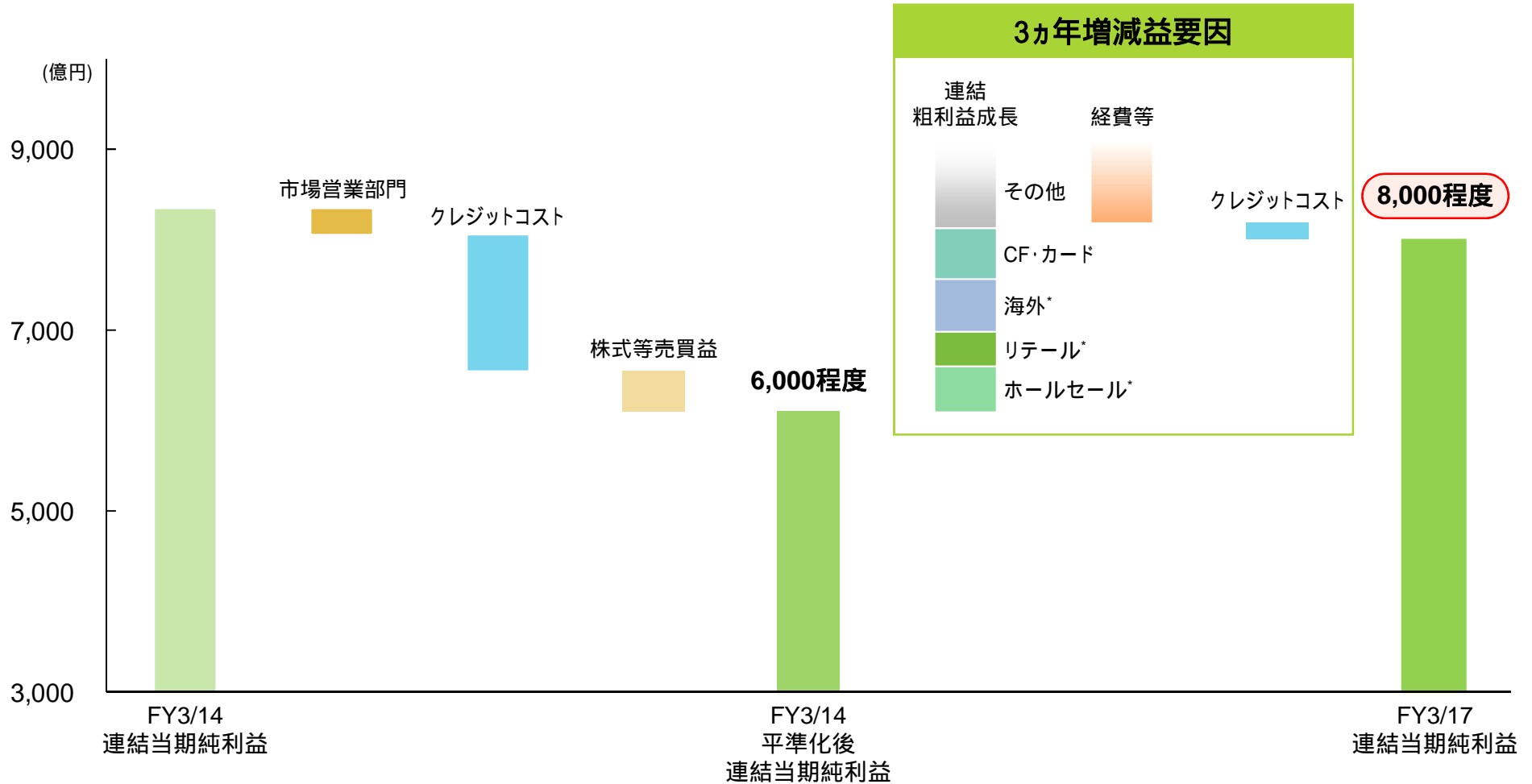
インオーガニック

*1 クレジットコスト、株式関連損益等を平準化したベース

*2 3ヵ年の増益率。金利・為替影響等調整後ベース

4. 収益のイメージ (2) ボトムライン

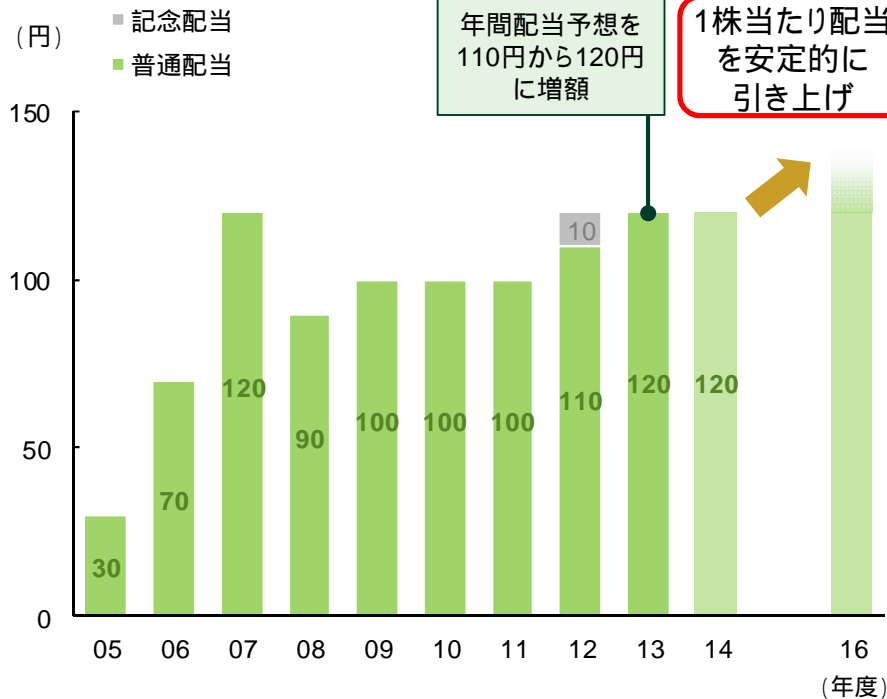
連結当期純利益の3ヵ年増減イメージ(各項目は税引後)



5. 資本政策

- 資本効率を意識し、成長投資によって高い収益性と効率性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図り、1株当たり配当の安定的な引き上げに努める方針
- 普通株式等Tier1比率は、投資余力及びダウンサイドへの備えを一定限確保しつつ10%程度を維持

株主還元^{*1,2}



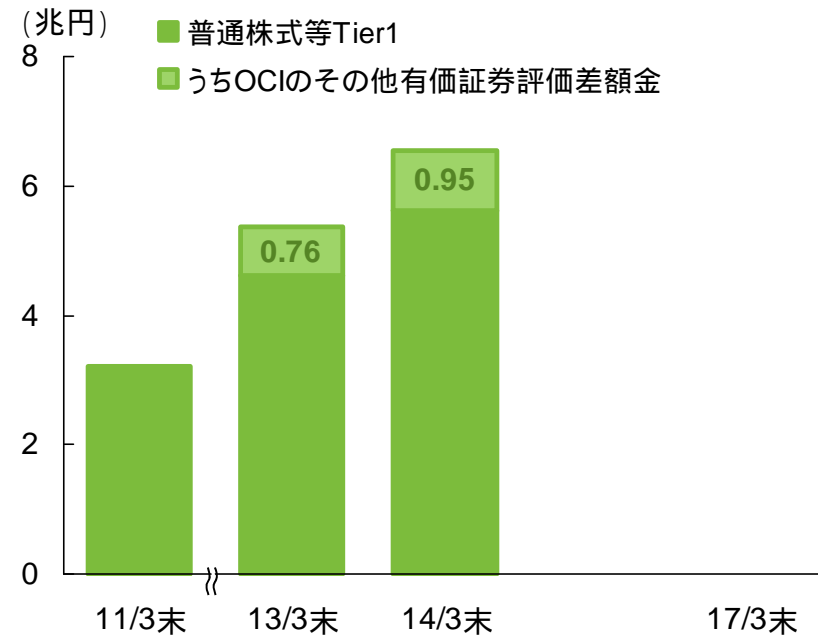
配当性向^{*3} 3.4% 12.5% 20.5% - 46.8% 30.0% 26.8% 21.3% 20.3% 24.9%

ROE^{*4} 22.8% 13.8% 15.8% - 7.5% 9.9% 10.4% 14.8% 13.8% **10%程度を維持**

普通株式等Tier1比率 (完全実施基準^{*5} (試算値))

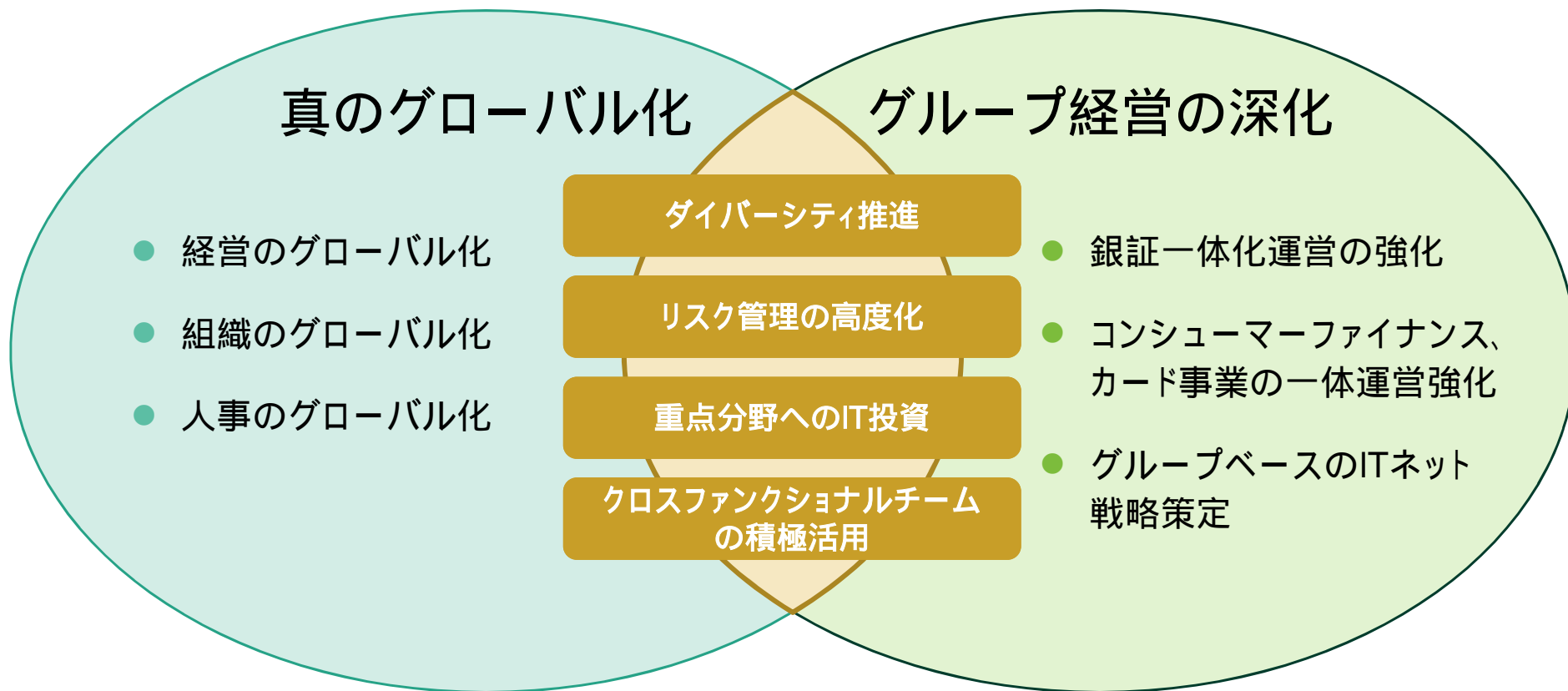
	11/3末	13/3末	14/3末
普通株式等Tier1比率	6%台前半	8.6%	10.3%
リスクアセット	-	62.1兆円	61.3兆円

10%程度を維持



6. 経営インフラの高度化

- 更なる事業拡大とビジネスモデルの絶えざる進化を支えるために、「真のグローバル化」と「グループ経営の深化」を推進

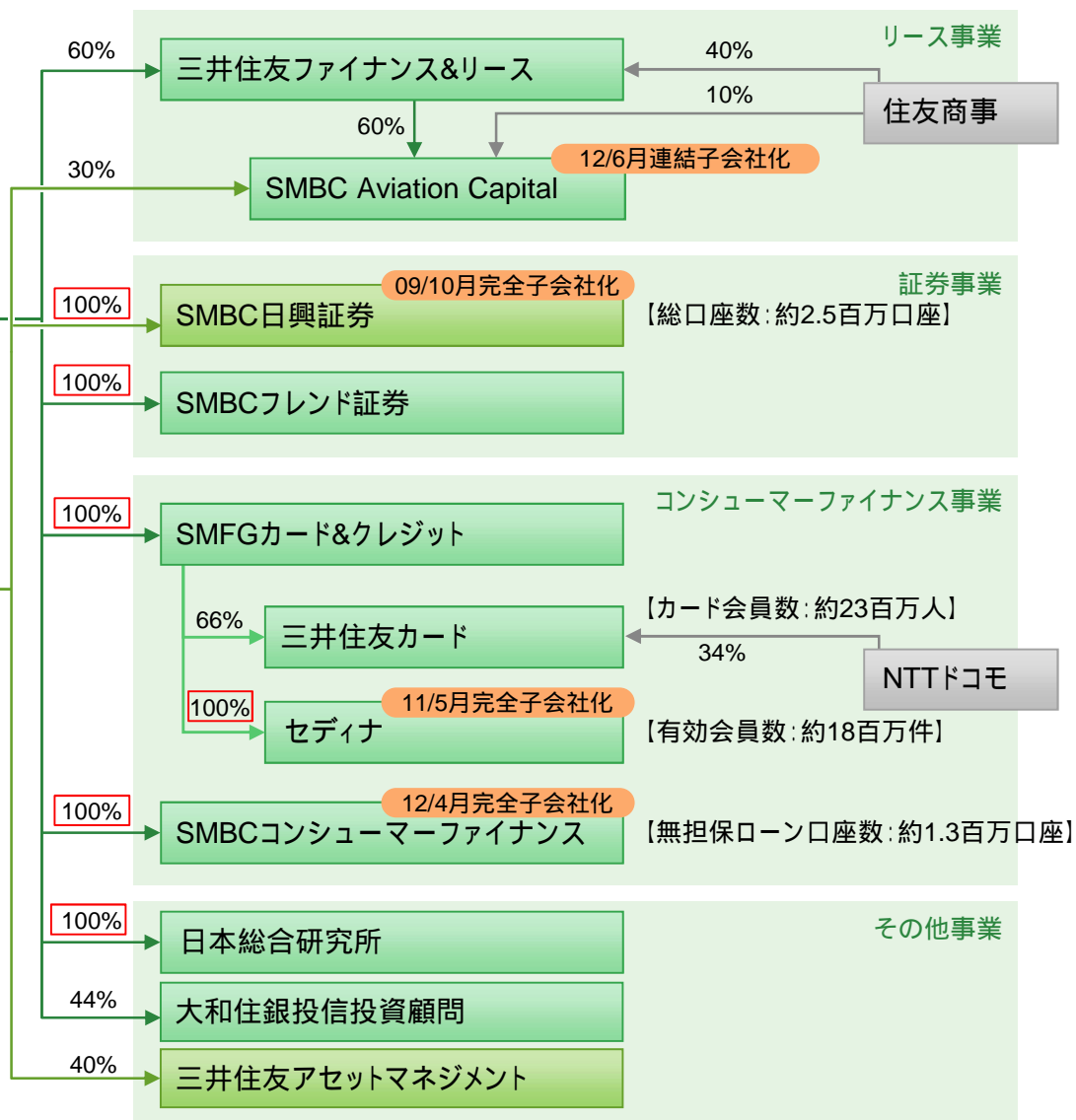


(参考) 当社グループ概要*

三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	162兆円
連結普通株式等Tier1比率	10.63%

三井住友銀行	
総資産	136兆円
預金	84兆円
貸出金	63兆円
個人口座数	約27百万口座
法人貸出先数	約9.7万社
格付 (Moody's/S&P/Fitch)	Aa3 / A+ / A-

100% → SMBC信託銀行 (13/10月完全子会社化)



II. 中期経営計画【事業戦略】

1. 10年後を展望したビジョンと3か年の打ち手

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

3か年の経営目標

- ① 内外主要事業におけるお客さま起点での
ビジネスモデル改革
- ② アジア・セントリックの実現に向けた
プラットフォームの構築と成長の捕捉
- ③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン
収益の持続的成長を実現
- ④ 次世代の成長を支える経営インフラの
高度化

- 「10年の計」で戦略を遂行
- お客さま起点での
内外ビジネスモデル改革の推進
- トップライン収益の成長を重視

2. スピード・実行力のある戦略の推進

- 昨年度より戦略の一部を先行着手。新たな事業戦略と資源配分の見直しを、SMFG/SMBCらしくスピーディー且つ大胆に実行

前回中計の振り返り

達成

- 資本基盤の拡充
- 海外での積極的なアセット投入
- グループ会社収益の拡大

チャレンジ

- 中長期的な視点に立ったビジネスモデルの確立
- ポートフォリオの見直し
- 顧客基盤の拡充

先行着手 【13年度】

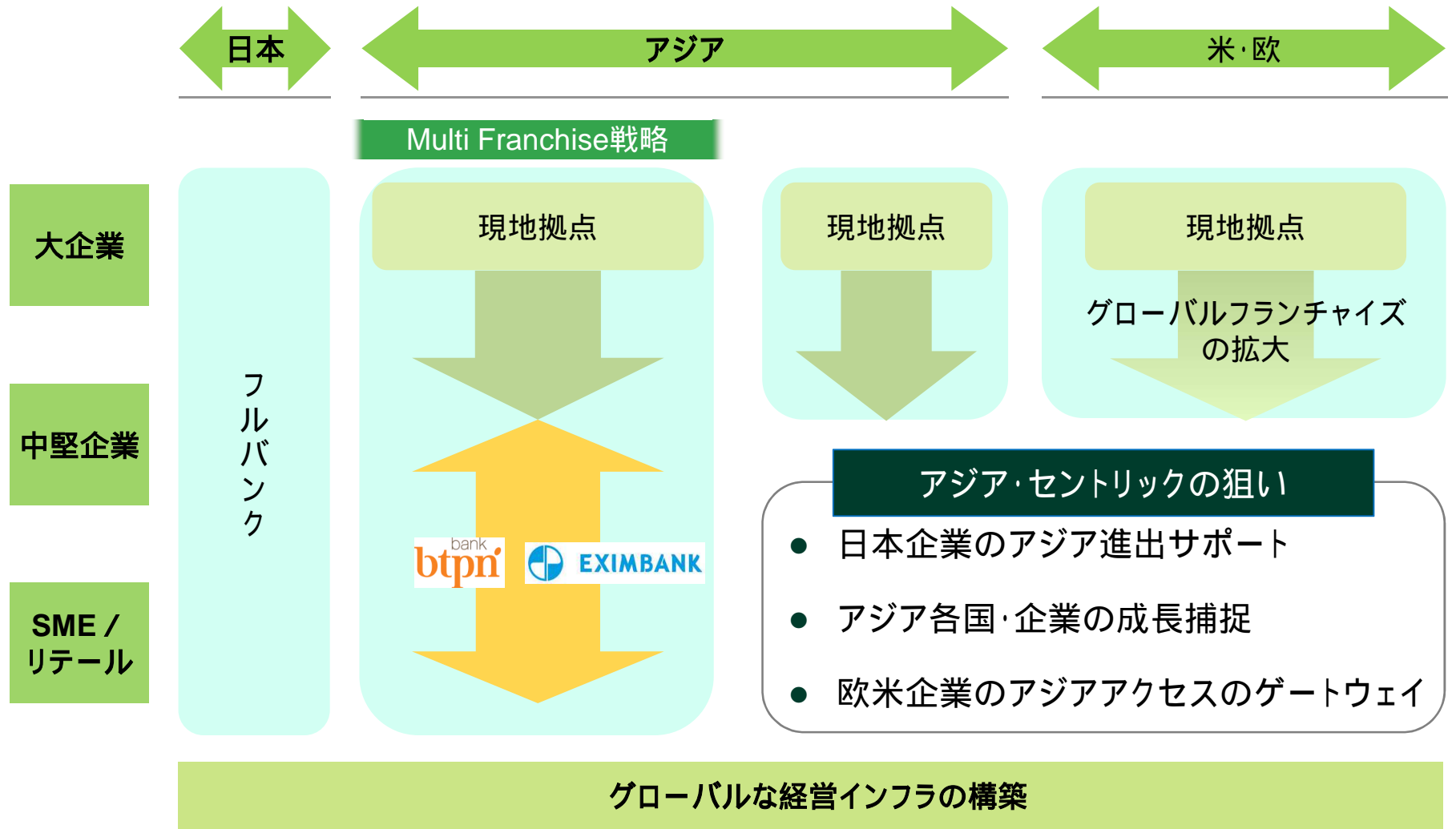
中計スタートと同時に本格展開 【14～16年度】

成長戦略プロジェクト(12年度)での検討を踏まえて先行着手

大企業 ビジネス	● 銀証兼職開始	大規模な部門・拠点再編	● 大企業セグメント拡大
中堅・中小企業 ビジネス	● 法個一体運営試行		● 銀証・内外一体強化
個人 ビジネス	● 銀証リテール 一体化試行		● エリア制導入
海外 ビジネス	● Multi Franchise戦略 着手(BTPN出資)		● 銀証リテール 全店展開
新領域	● SMBC信託開業 ● 米貨車リース会社買収		● アジア戦略本格稼働
経営インフラ			● 信託ビジネス強化
			● グローバル人事室設置
			● ダイバーシティ推進委員会設置

3. 海外ビジネス (1) 真のグローバル化とアジア・セントリック

- アジアに積極的に資源投入し、地域屈指の金融グループを目指すと共に、グローバルフランチャイズを拡大



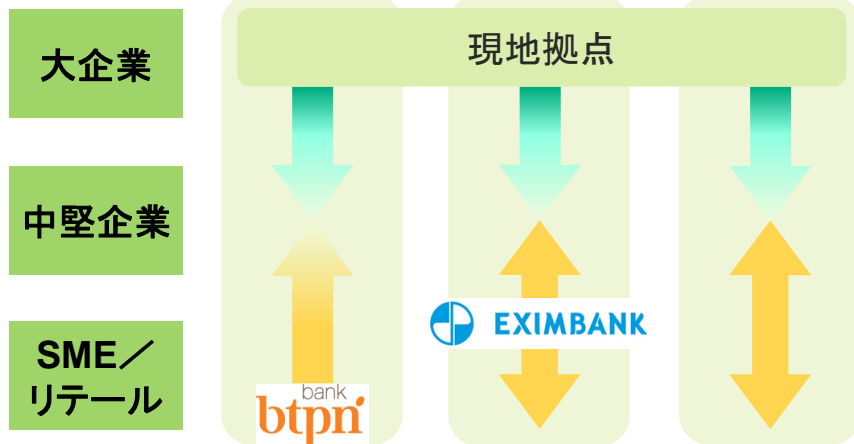
3. 海外ビジネス (2)-1 アジア戦略: マルチフランチャイズ戦略

- 第2、第3のSMBCを作り出すことを目指し、インドネシア及びベトナムにおいてオーガニック・インオーガニック両面からフルバンク展開を加速

Multi Franchise戦略のポイント

Full Bank Localization Commitment

インドネシア ベトナム その他検討国



インドネシア

インドネシア三井住友銀行

- 昨年度、業容拡大に向けた事務体制を整備、人員を増強
- 今後業容拡大フェーズへ

BTPN

- SMBCが40%出資
- 今後、SMFG各社とのクロスセルを推進

ベトナム

Vietnam Eximbank

- セディナとオートローン協働
- SMBCがリスク管理面で支援し、新たな収益強化策を検討

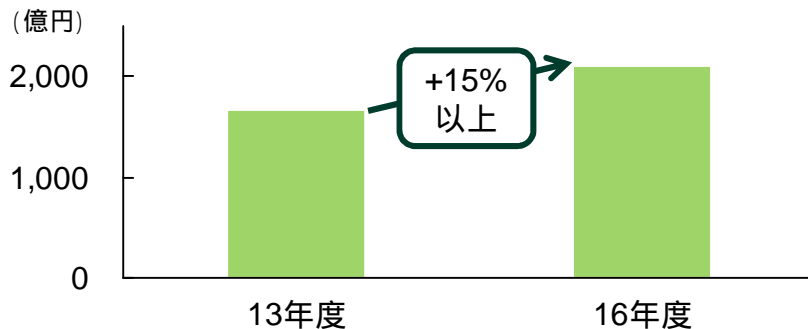
3. 海外ビジネス (2)-2 アジア戦略:オーガニック成長戦略

- アジアセントリックの実現に向け、既存ビジネスを強化すると共に新たなビジネス/セグメントに参入
- グループの総力を結集して、アジアでの業務を拡大

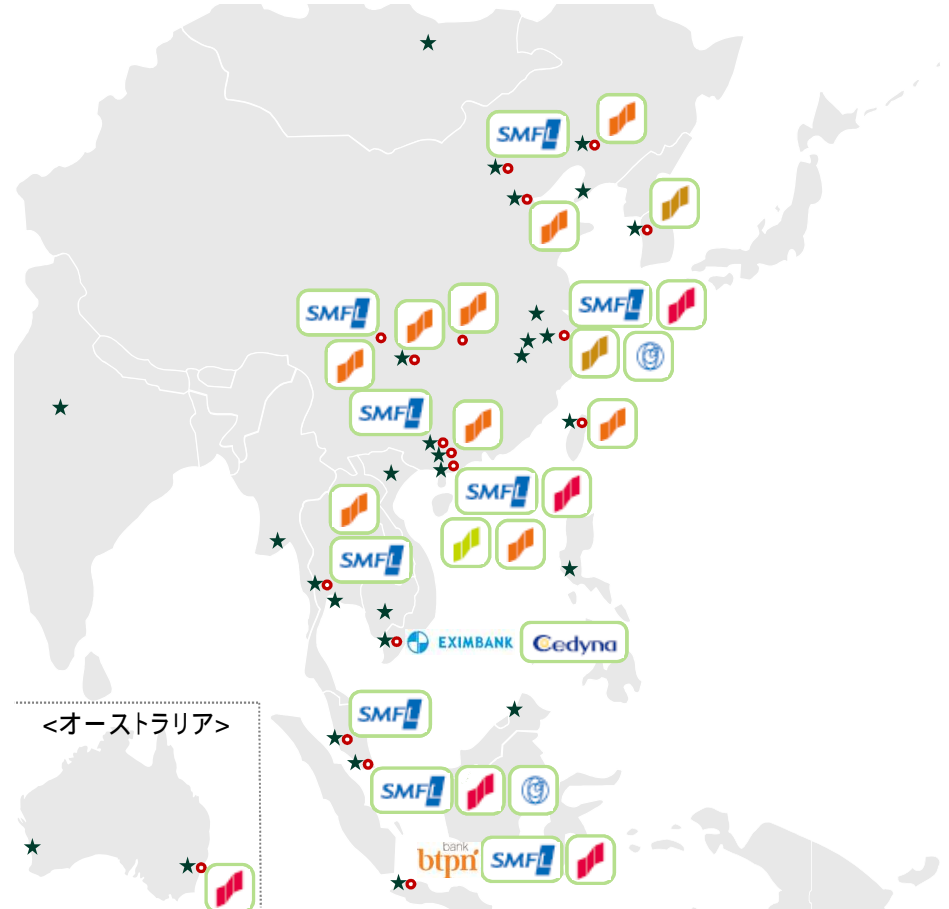
オーガニック成長戦略の軸

- 日系・非日系大企業取引の更なる強化
- トランザクションバンキングの強化
- 中堅企業取引への参入

アジアの連結粗利益



★ : SMBCの拠点*
 ○ : SMBC以外のグループ会社の拠点



*2014年4月30日現在。SMBCの海外拠点には、銀行業務を行う主要な現地法人及びその拠点を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)

3. 海外ビジネス (3) ビジネスモデルの進化

- プロダクトの拡充やグローバルカバレッジ態勢の整備などにより、お客さまのニーズへの対応力を向上するとともに、資産効率の改善等に注力

グローバル非日系大企業へのクロスセル推進

- TB・IB^{*1}等のプロダクトの拡充とクロスセルを通じた顧客リレーション強化、非金利収益増強
- セクター・プロダクト別グローバルカバレッジ態勢の推進

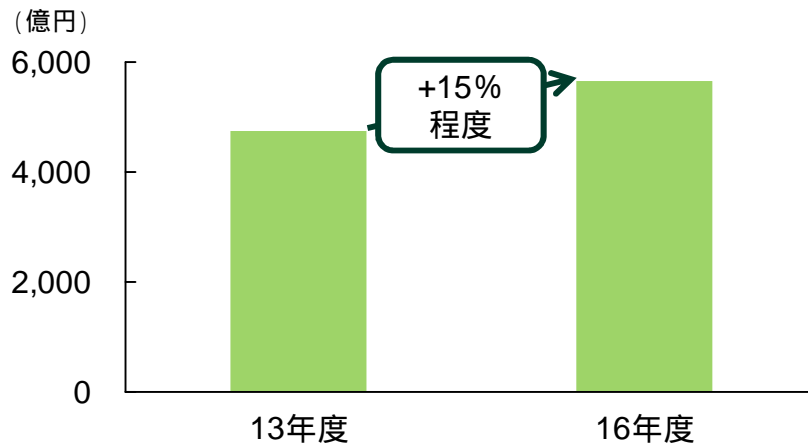
高採算なポートフォリオ構築

- アセットの多様化
- 米国ミドルマーケットにおけるプレゼンス向上
- ポートフォリオ管理態勢の高度化

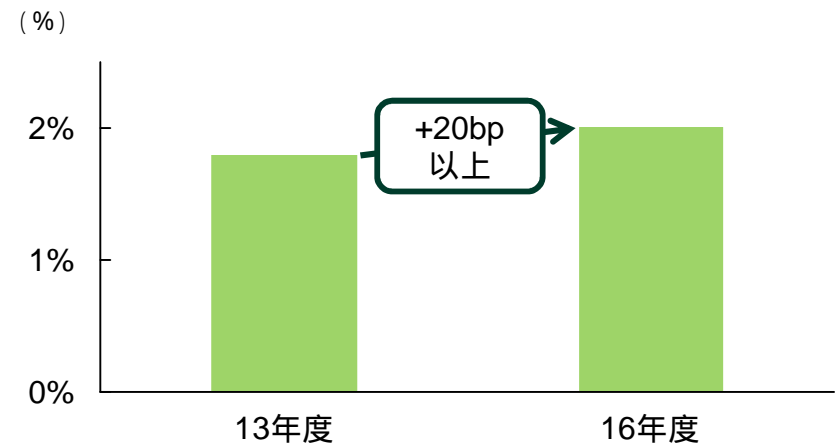
投資家ビジネスと外貨調達力強化

- 投資家ニーズに対応したプロダクトやファイナンスのアレンジ力強化
- 主要通貨の安定的な調達に向けた継続的な取組

国際部門の連結粗利益

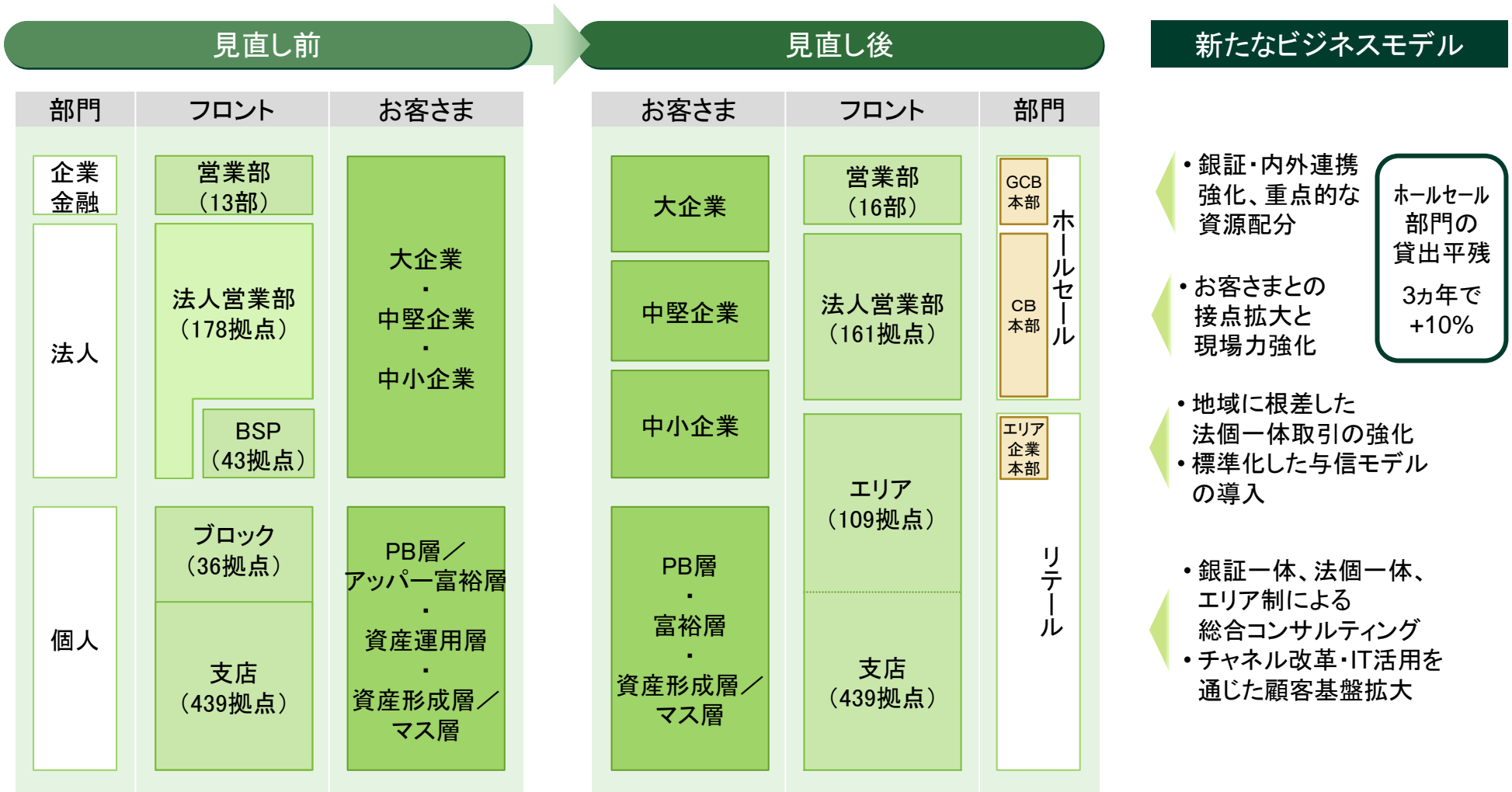


クレジット関連収益RORA^{*2}



4. 国内営業体制の見直し

- お客さまのニーズに応じてセグメンテーションを見直し、より肌理細かな対応を行うため、2014年4月、SMBCでは発足以来となる大規模な国内営業体制の見直しを実施



5. 法人ビジネス (1) 大企業ビジネス

- 大企業ビジネスを成長分野と捉え、独自のG-CIBモデルを構築
- 法人ビジネスのトップラインの成長を牽引。また、SMBC日興証券では株式・債券引受で安定的にトップレベルへ

独自のG-CIBモデル

- 銀証・内外のシームレスな運営や、グローバルなセクター知見を組み合わせたソリューションを提供する営業部の数及び人員を拡充

大企業のお客さま

ソリューションの提供

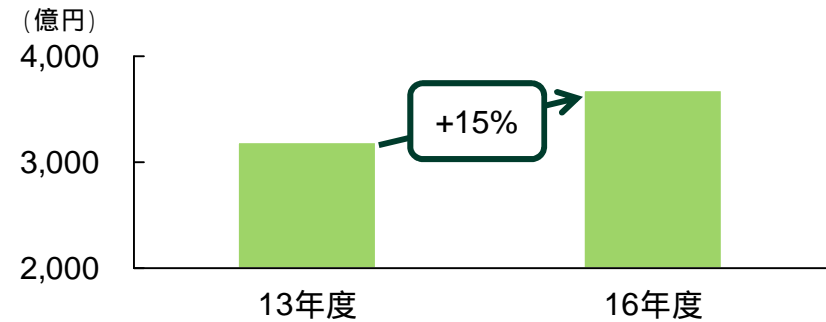


RM体制の拡大 兼職人材交流 カバレッジ体制強化

セクター知見

内外連携

大企業ビジネスの連結粗利益



SMBC日興の強化

- 株式・事業債の引受シェアを3カ年で20%超、安定的にトップ3レベルへ

リーグテーブル(2013年度)

株式関連 ^{*1} (ブックランナー)	引受金額 (億円)	シェア	円債総合 ^{*2} (主幹事)	引受金額 (億円)	シェア
1.野村	14,555	32.0%	1.野村	30,544	19.0%
2.三菱UFJ	7,538	16.6%	2.三菱UFJ	30,062	18.7%
3.SMBC日興	6,330	13.9%	3.みずほ	29,499	18.4%
4.大和	4,553	10.0%	4.大和	25,440	15.9%
5.みずほ	4,243	9.3%	5.SMBC日興	23,888	14.9%

*1 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)

*2 出所: SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)

5. 法人ビジネス (2) 中堅・中小企業ビジネス

- SMBCの強みである中堅・中小企業ビジネスでは、肌理細かな対応力を強化

- 成長産業・成長企業を金融面からサポートし、日本経済の発展と成長に貢献

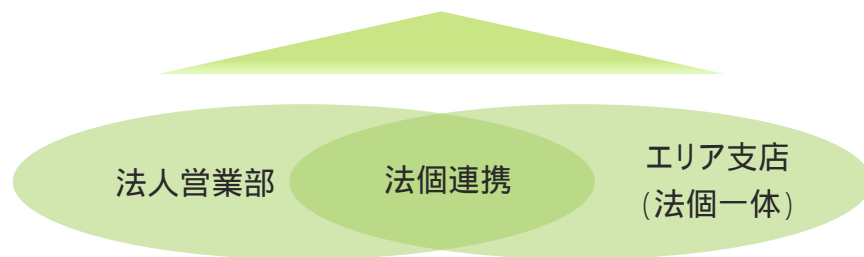
中堅・中小企業ビジネス

- 中堅企業に対しては、各法人営業部員がお客さまと接点を増やせる体制とし、ニーズに肌理細かく対応
- 中小企業に対しては、エリア制のもと、オーナーの承継・運用ニーズにワンストップで対応。標準化と信モデルの拡大等により、お客さまへの対応スピード、対応力を向上

成長分野への取組

- 成長産業クラスターのエッジを活用し、日本再興戦略やコンセッション等の国家的なプロジェクトに積極的に関与

中堅・中小企業のお客さま



トランザクション
バンキング

成長企業支援

事業承継

不動産

海外進出支援

資産運用

成長産業クラスター (テーマ)

- 環境インフラ
- エネルギー
- 農業
- 資源
- 水
- ヘルスケア

CA本部・企業調査部 (セクター)

- 電機・IT
- 通信・メディア
- 自動車・機械
- 素材
- インフラ
- コンシューマー
- 食品

知見を結集し
成長に貢献

太陽光発電
関連リリース



6. 個人ビジネス (1) セグメント別ビジネスモデル

- 新たな顧客セグメントのもとで戦略を構築し、グループ総合力の発揮とチャネル改革を通じて、国内トップの事業基盤を実現

メガトレンド

顧客セグメント見直し

新セグメント別戦略の展開

資産運用の
グローバル化

大相続時代の
到来

貯蓄から投資
の流れの加速

IT・ネット社会の進展

PB層

富裕層

資産
形成層

- 銀・証・信・JV一体のプライベート
バンキングビジネスモデル



三井住友銀行
SMBC信託銀行



SMBC日興証券
SMBCバークレイズ部

【エリア制】

- 法個一体ビジネスモデル
- 銀証一体ビジネスモデル



三井住友銀行



SMBC日興証券

- チャネル改革・オムニチャネル化
- 休日・平日時間外営業、
データベースマーケティング、等

6. 個人ビジネス (2) 銀証リテール一体化ビジネスモデルの強化

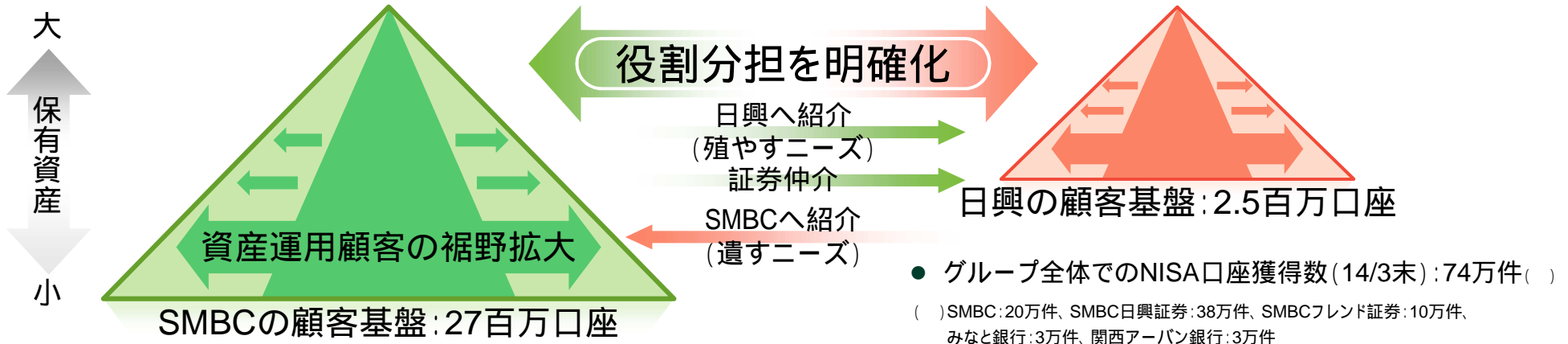
- 銀証リテール一体化ビジネスモデルの試行は順調に推移。2014年度中に全店へ拡大予定

三井住友銀行

- 幅広い顧客基盤
- コンサルタントのリレーション構築力

SMBC日興証券

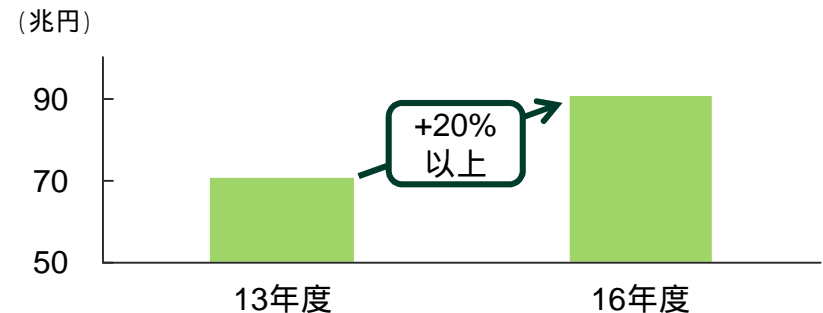
- 高度な資産運用サービス提供力



銀証リテール一体化モデルの拡大

	13/5 ~	13/10 ~	14年度中
SMBC	15拠点	31拠点	全店展開
SMBC日興	10拠点	22拠点	

リテール預り資産残高 (SMBC + SMBC日興)

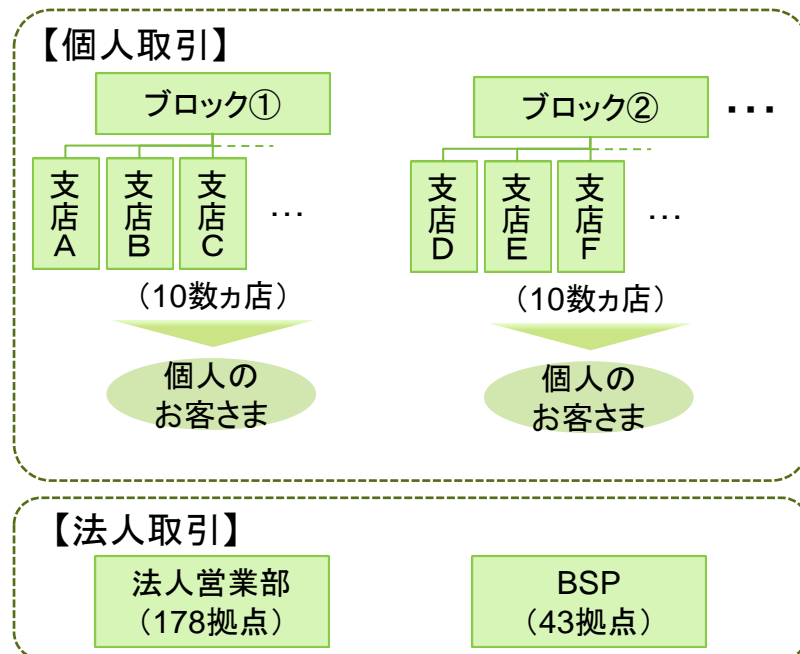


6. 個人ビジネス (3) エリア制の導入による法個一体ビジネスの確立

- 新たに導入したエリア制の下、地域に密着したエリアマーケティングを実施
- 法個一体運営を通じ承継・相続ビジネスを梃子としたオーナー取引を拡大すると共に、銀証一体運営を通じ効果的に顧客基盤を拡充

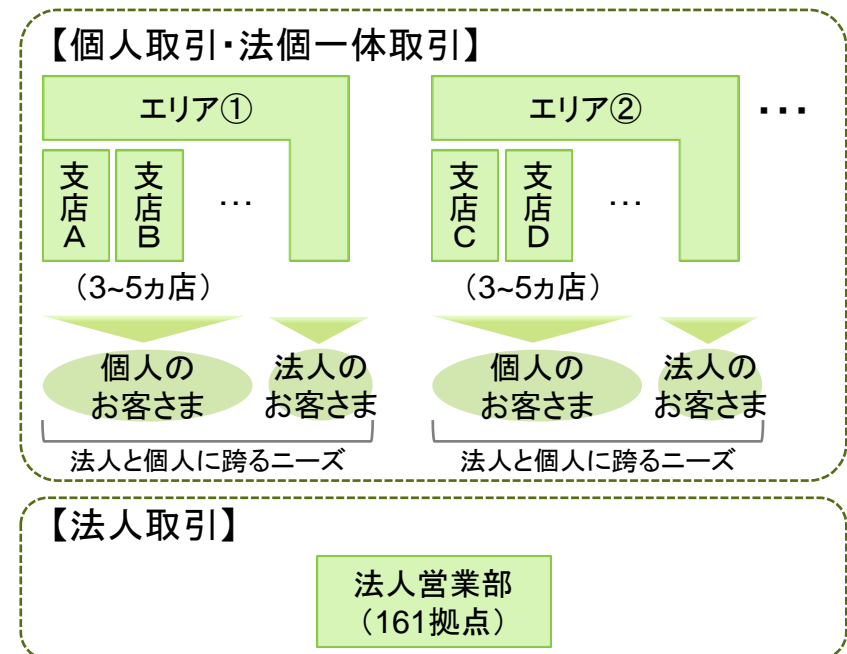
見直し前

- 支店を36ブロックが統括するブロック制
- ブロックは、ブロック内での個人取引の業務推進、拠点運営機能を発揮



見直し後

- 支店を109のエリア単位でまとめたエリア制
BSPはエリアに吸収
- エリアは主に法個一体取引を推進
- エリアおよび支店が、フロントとして肌理細かく対応



6. 個人ビジネス (4) コンシューマーファイナンス、クレジットカードビジネス

- グループシナジーを最大限発揮し、業界トップシェアの確立を目指す

コンシューマーファイナンス事業

- 三井住友銀行カードローンとプロミスのダブルブランド戦略のもと、多面的に顧客基盤を拡大し、圧倒的なシェアを実現

お客さま



クレジットカード事業

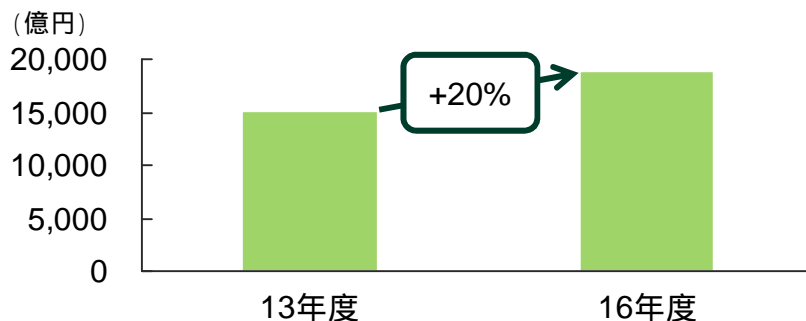
- 三井住友カード、セディナそれぞれの銀行系、流通系の強みを活かし、トップラインの強化とコストシナジーを実現

銀行系のお客さま

流通系のお客さま



無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCCF)



先進的なサービスへの取組

- 新たなビジネスの創出に向けて、リテールビジネスを中心に、ICT技術の活用や、新規分野への積極的な投資を実施

新たな決済サービス
(スクエア社との提携)

ネットバンキング強化
(Yahoo! JAPANとの連携強化)



7. SMBC日興証券

中期経営計画の基本的な考え方

「スピード&スケール」

成長戦略の推進により国内外の金融・証券市場における存在感の飛躍的向上を図る

高度な証券専門能力の追求

革新的な銀証融合モデルの構築

確固たる市場プレゼンスと
お客様の高い評価の獲得

重点方針

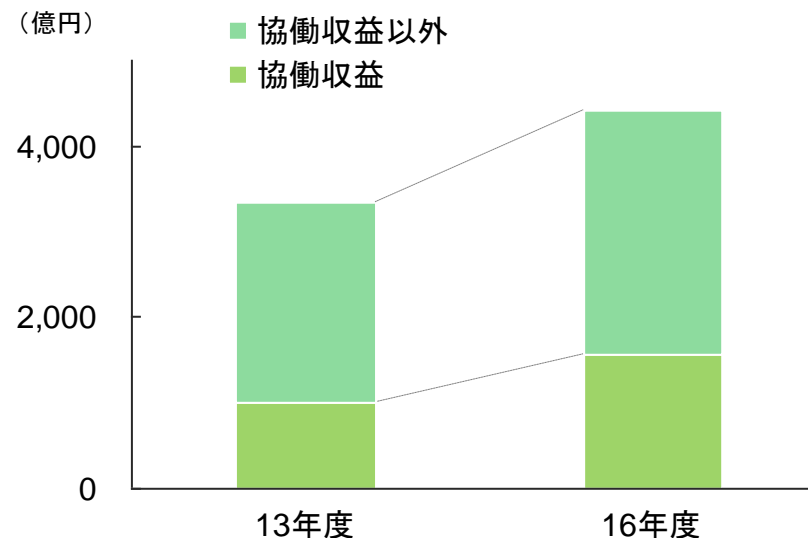
リテール

- 積極的な資源投入と銀証連携の強化による顧客基盤の拡大と収益力の維持の両立

ホールセール

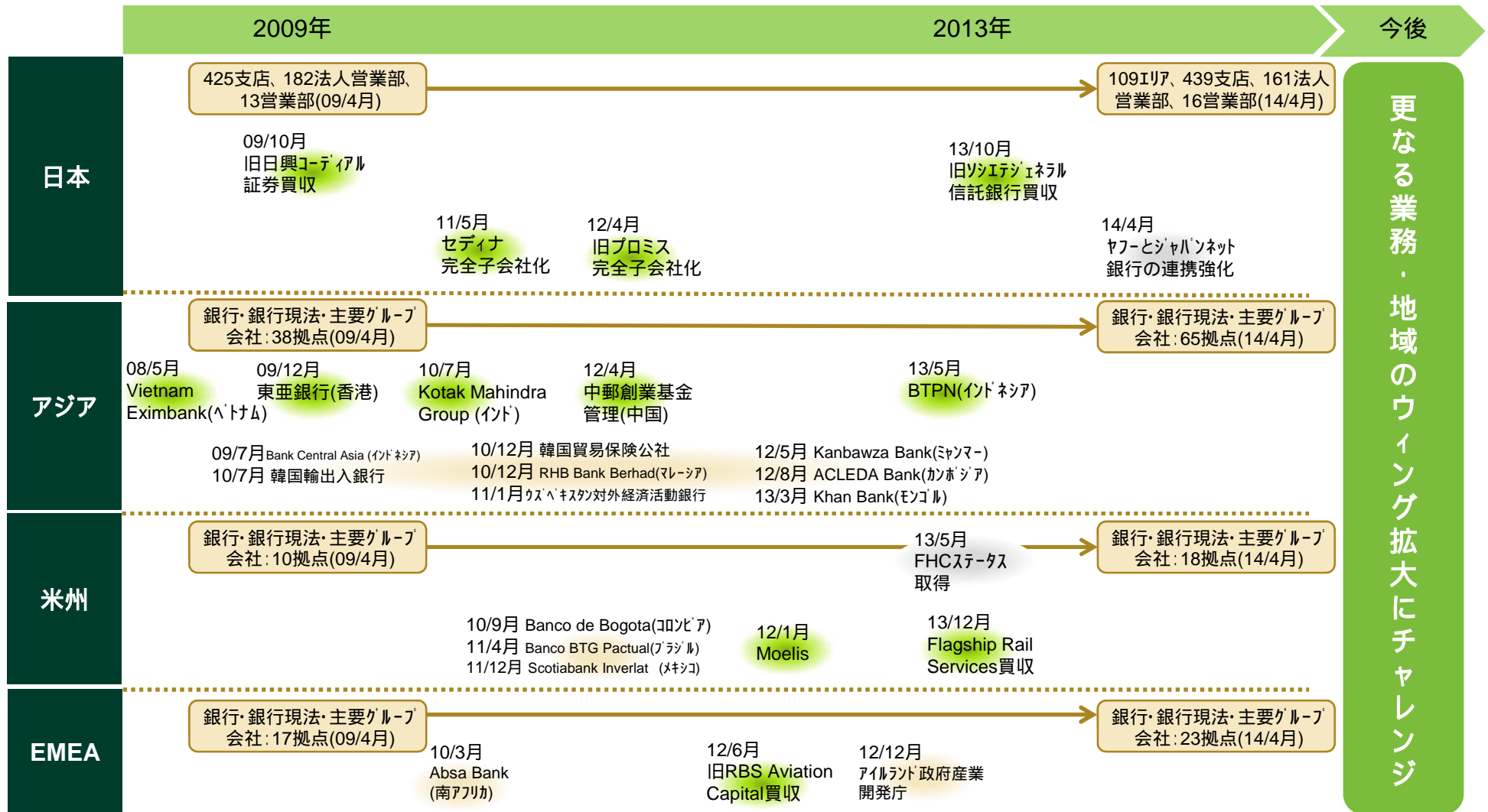
- IB: カバレッジの質の向上と銀証連携の更なる推進による競争力あるフロント体制の実現
- セカンダリー: 投資家フローの充実とポジション・コントロールの高度化によるセールス&トレーディング業務の収益力向上
- 海外: SMBCの営業基盤及びアライアンス活用による選別的・効果的な業務拡大

SMBC日興証券の連結粗利益



8. 更なる成長に向けて

- これまでの布石を礎に、グループ全体で、グローバルベースでの更なる業務・地域のウイング拡大にチャレンジ



更なる業務・地域のウイング拡大にチャレンジ

9. Five Values

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

Five Values

10年後を展望したビジョン
の実現に向けて、
役職員が共有すべき
価値観、行動指針として、
お客さま起点を軸とした
5つのキーワード(Five Values)
を制定

Customer First

Proactive and Innovative

Speed

Quality

Team SMBC/SMFG

Appendix

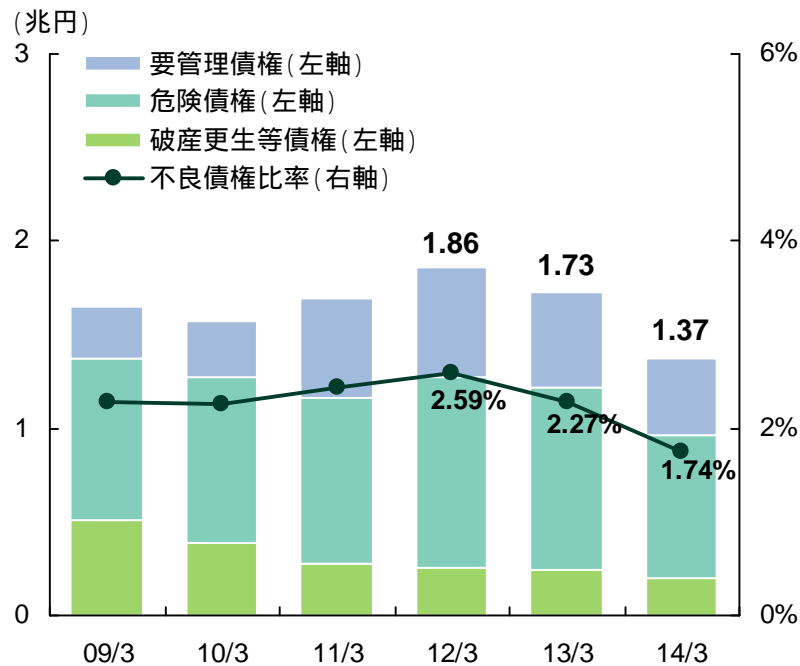
■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



不良債権残高

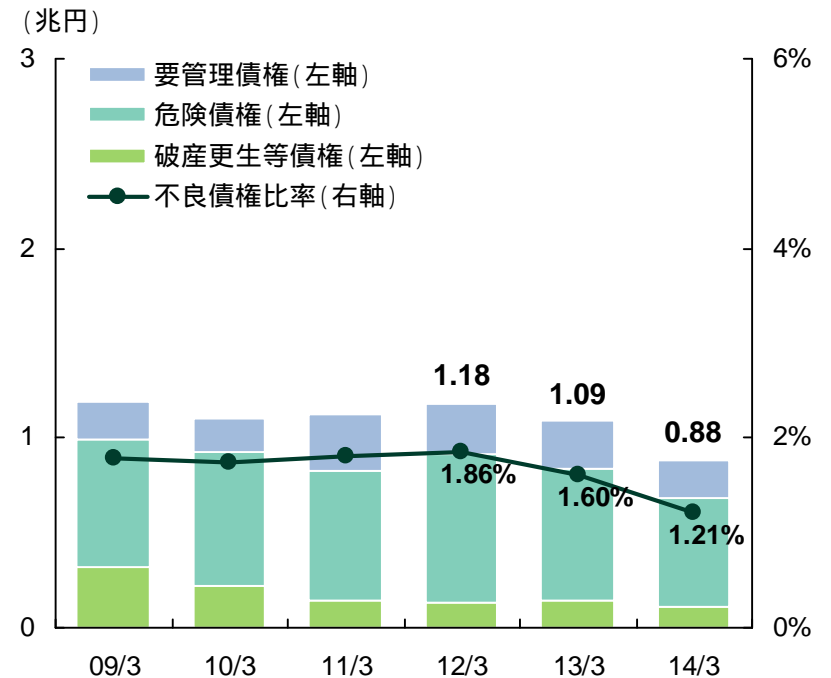
SMFG連結

	13/3月末	14/3月末
保全率	85.84%	83.74%



SMBC単体

	13/3月末	14/3月末
保全率	92.63%	88.54%



	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3
その他 要注意先残高*	3.7	3.7	3.1	2.8	1.9	1.6
総与信未残	67	63	62	64	68	73

* 除く要管理先債権

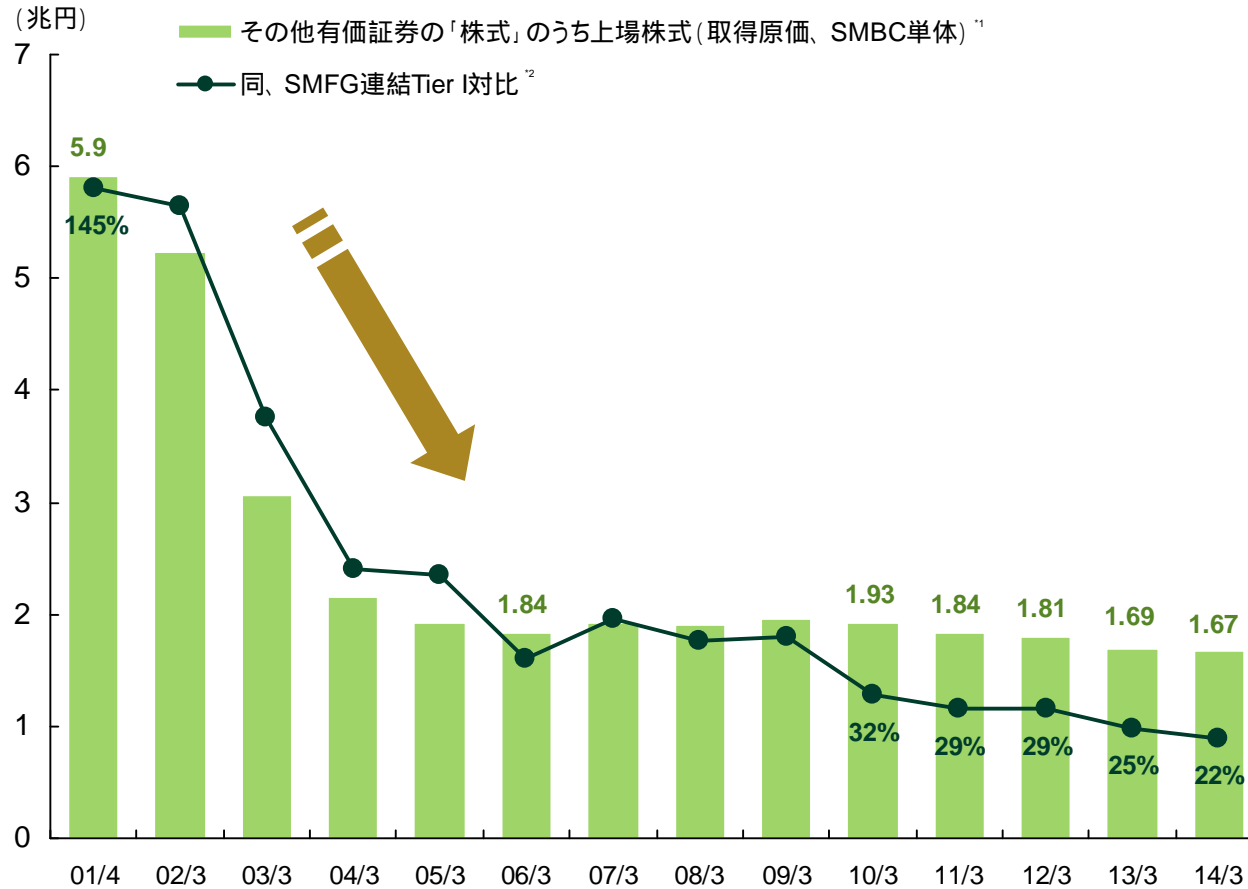
債券ポートフォリオ

	(兆円)	13/3月末		13/9月末		14/3月末		13/3月末比	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
		SMFG連結	円債	30.4	0.17	18.4	0.11	17.4	0.10
	うち 国債	27.0	0.12	15.3	0.06	14.2	0.05	12.8	0.07
	満期保有目的	5.5	0.06	4.9	0.04	4.3	0.03	1.2	0.03
	その他有価証券	21.5	0.06	10.4	0.02	9.9	0.02	11.6	0.04

SMBC単体	円債	28.9	0.16	17.1	0.10	16.3	0.09	12.6	0.06
	うち 国債	26.2	0.11	14.7	0.06	13.8	0.05	12.4	0.06
	満期保有目的	5.5	0.06	4.9	0.04	4.3	0.03	1.2	0.03
	その他有価証券	20.7	0.06	9.9	0.02	9.5	0.02	11.2	0.03

政策保有株式

その他有価証券の「株式」のうち上場株式



*1 プロミス株式交換に伴うSMFG株式増加分を除く

*2 02/3月末まではSMBC連結Tier I対比。13/3月末以降はパーゼルのSMFG連結Tier I対比

SMBC日興証券

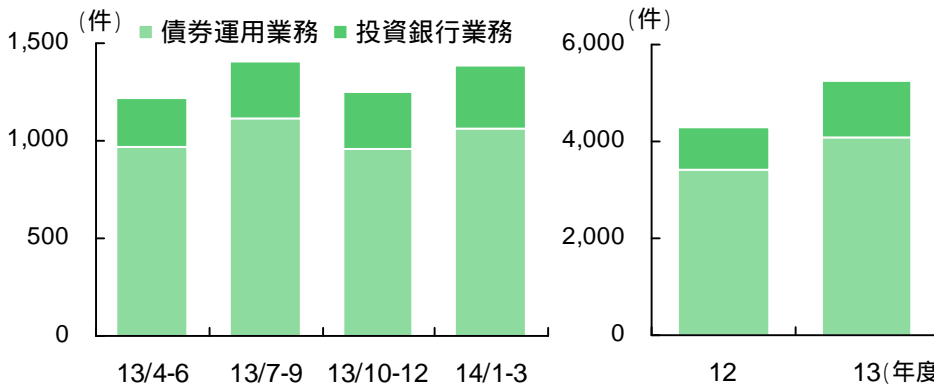
業績(連結)

(億円)	12年度	13年度	前年比
純営業収益	2,747	3,279	+532
販売費・一般管理費	2,002	2,278	276
経常利益	757	1,021	+264
当期純利益	457	646	+189

銀証連携

- 銀証リテール一体化モデルの拡大
(13/10月、SMBC:31拠点、SMBC日興証券:22拠点へ倍増)
- 銀証兼職組織の設置(13/11月)

SMBCからSMBC日興証券へのお客さま紹介件数*1



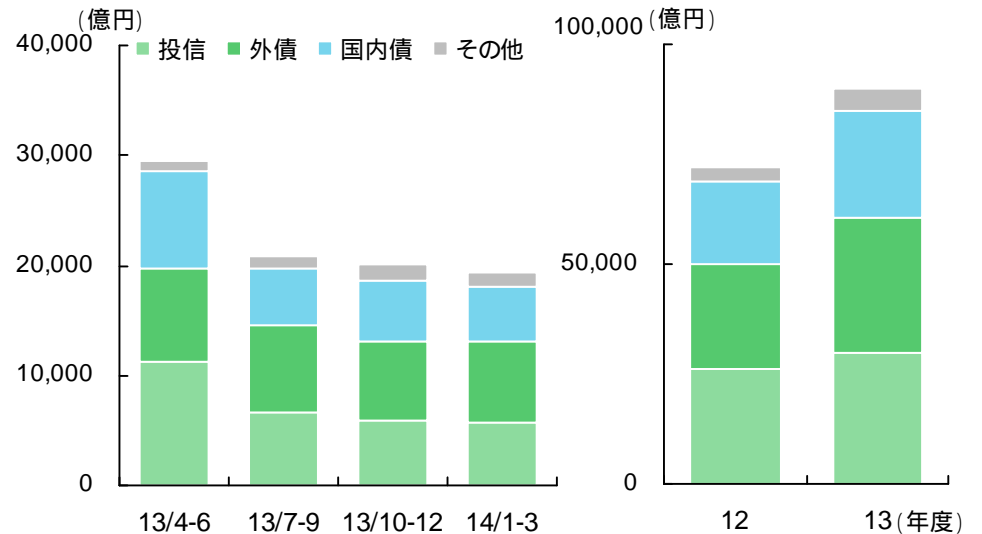
リーグテーブル(13年4月-14年3月)

- International Financing Review誌による IFR Awards 2013において、「Yen Bond House of the Year 2013」を受賞
- トムソン・ロイター社による、DEALWATCH AWARDS 2013において、「Samurai Bond House of the Year」を受賞



	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額)*2	3位	13.9%
円債総合 (主幹事、引受金額)*3	5位	14.9%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、取引金額)*4	4位	17.1%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数)*4	3位	3.0%

商品販売額



*1 銀証リテール一体化モデルの試行拠点によるお客さま紹介の件数は含まず
 *2 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)
 *3 出所: SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)
 *4 出所: トムソンロイター(日本企業関連公表案件(不動産案件除外))

SMBCコンシューマーファイナンス

業績(連結)

(億円)	12年度	13年度	前年比
営業収益	1,870	1,948	+78
営業費用のうち利息返還費用	-	387	387
経常利益	518	265	253
当期純利益	481	293	188

営業貸付金残高	7,428	9,376	
利息返還損失引当金	2,033	1,527	
保証残高	6,596	7,525	保証事業 提携先数 187社 (14/3月)
うち地方銀行等向け	2,327	2,743	

海外事業

- 重慶、成都、武漢にて開業。中国本土6拠点体制に拡充

(億円)	13/3月末	14/3月末	13/3月末比
営業貸付金残高 ²	354	475	+120
うち香港	244	287	+43

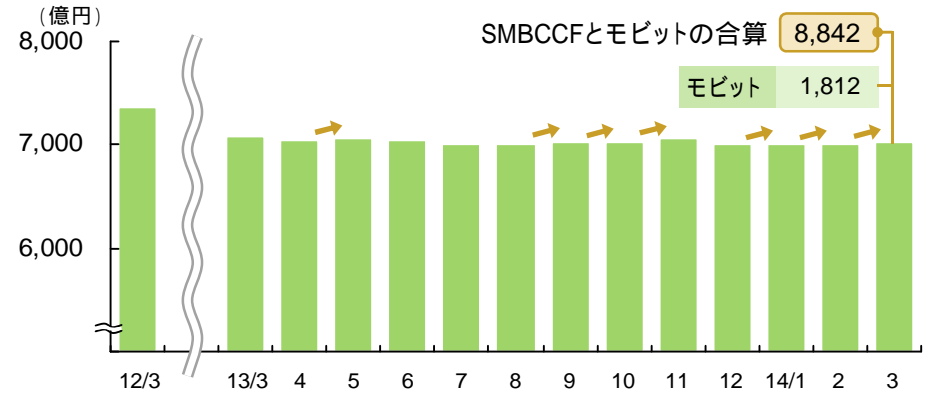
*1 SMBCコンシューマーファイナンス単体

*2 現地通貨建を円換算

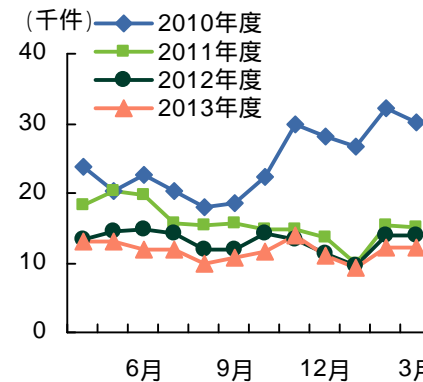
金融事業^{*1}

- モビットを完全子会社化(14/3月)

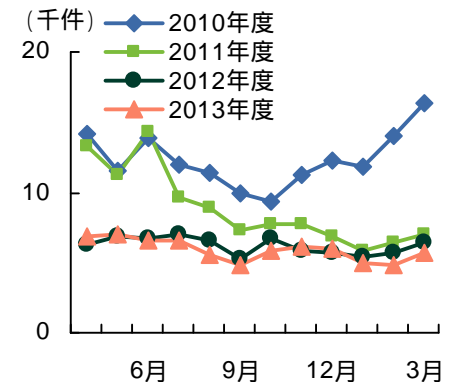
営業貸付金残高(単体)



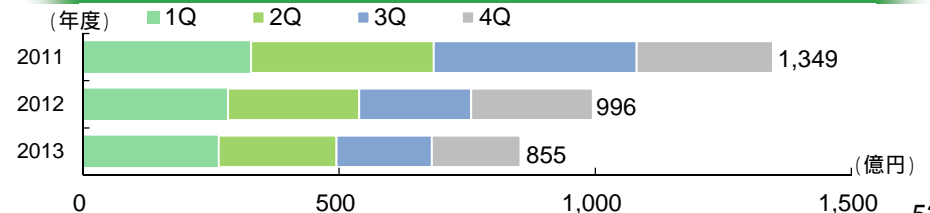
取引履歴開示請求件数



利息返還請求件数



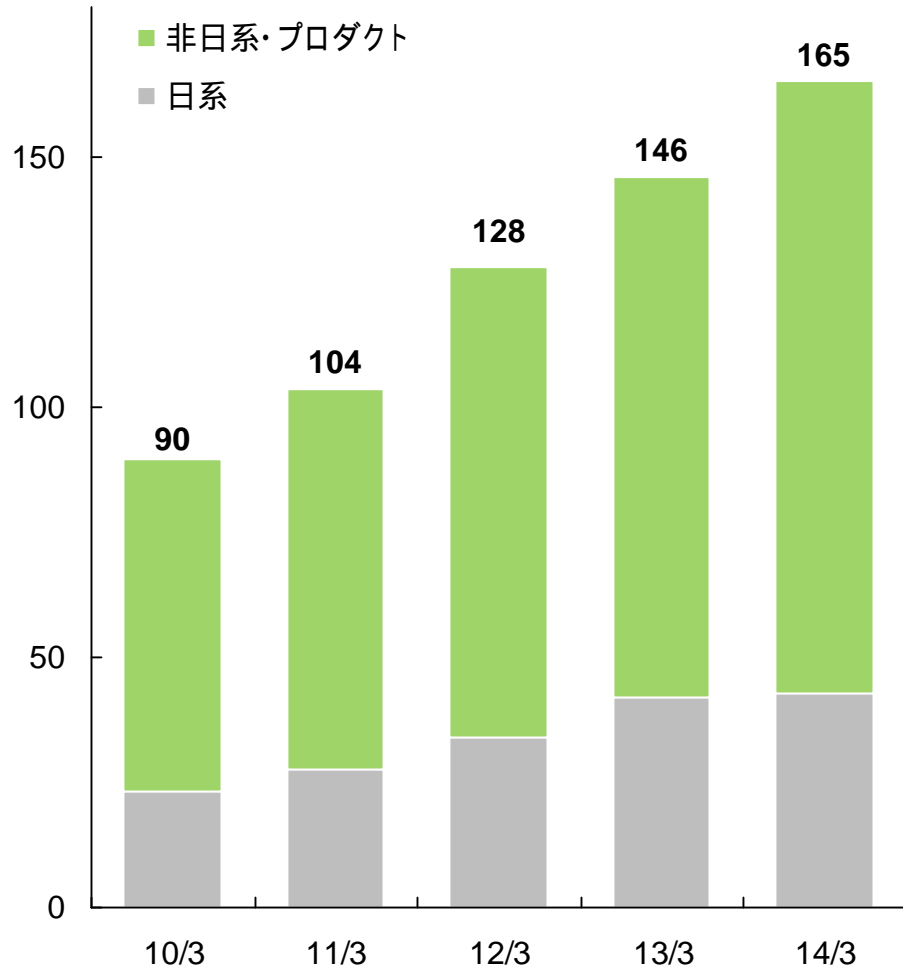
キャッシュアウト



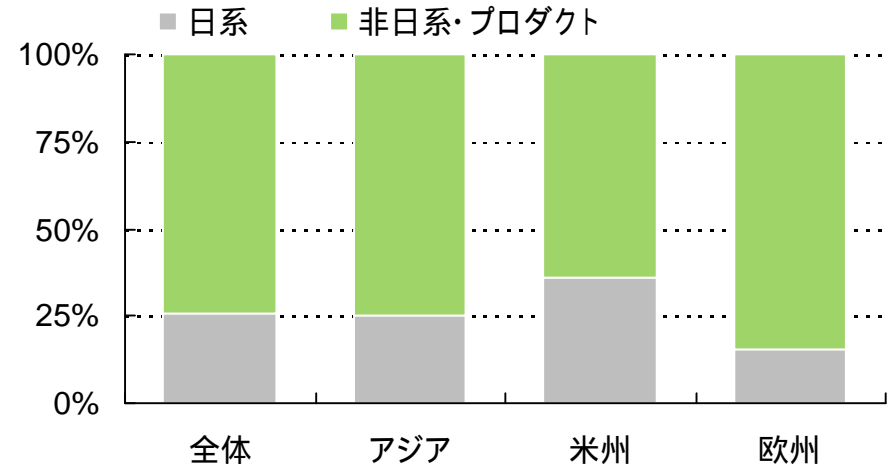
海外貸出金の顧客別構成(拠点ベース)

全体*1

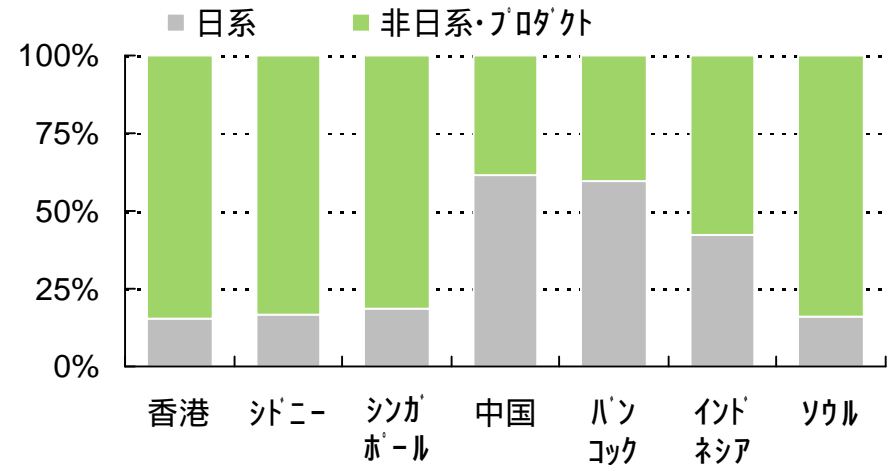
(10億米ドル)



地域別(14/3月末)*1



アジア主要拠点(14/3月末)*1,2

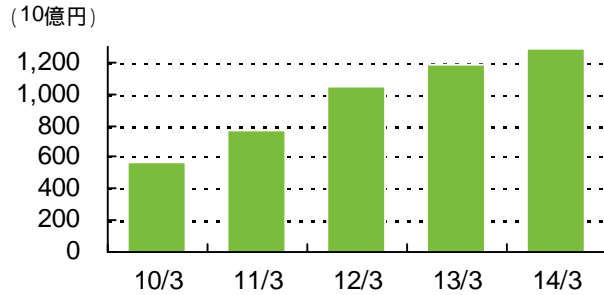


*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

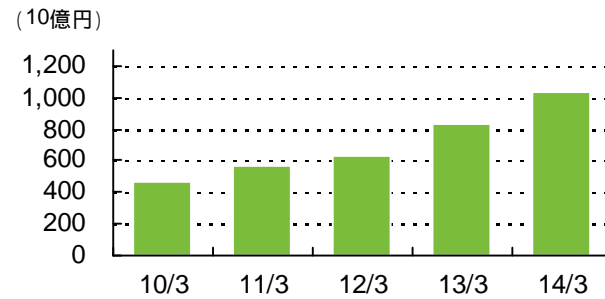
*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

アジアの主要国別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

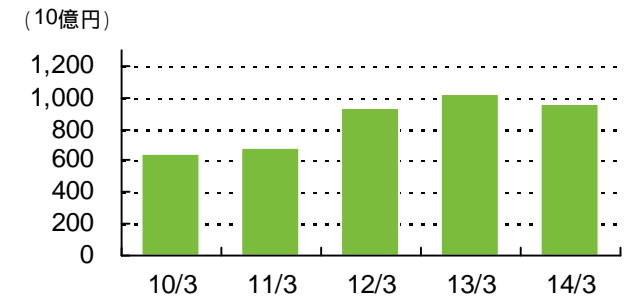
香港



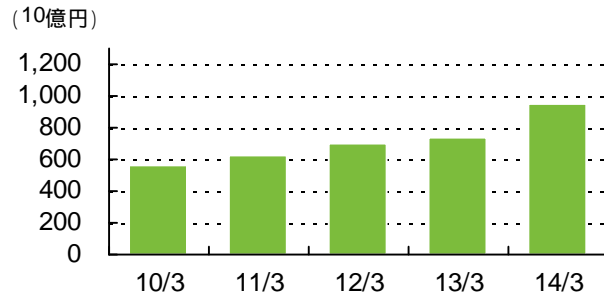
オーストラリア



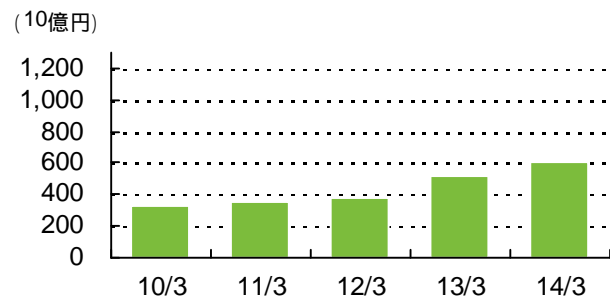
シンガポール



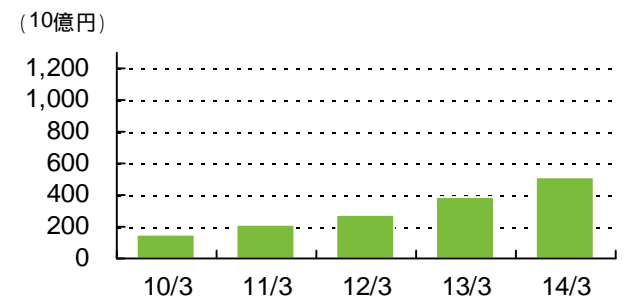
中国



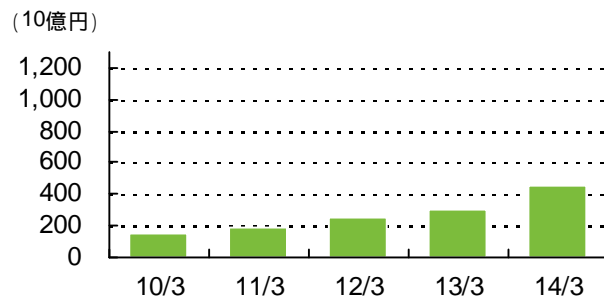
タイ



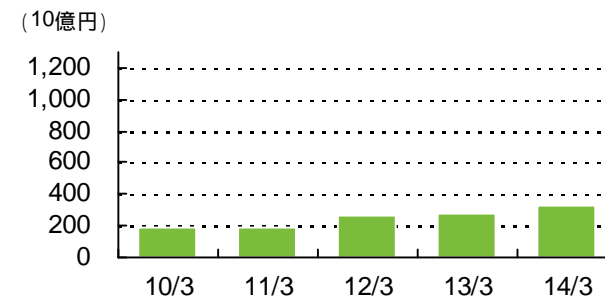
インドネシア



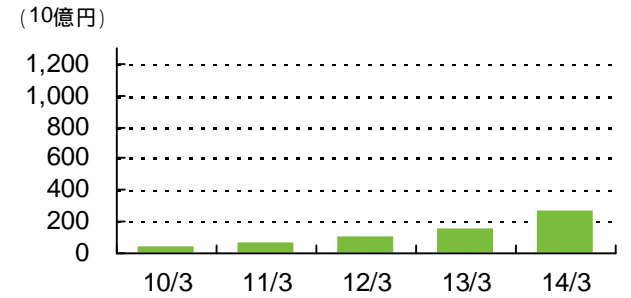
インド



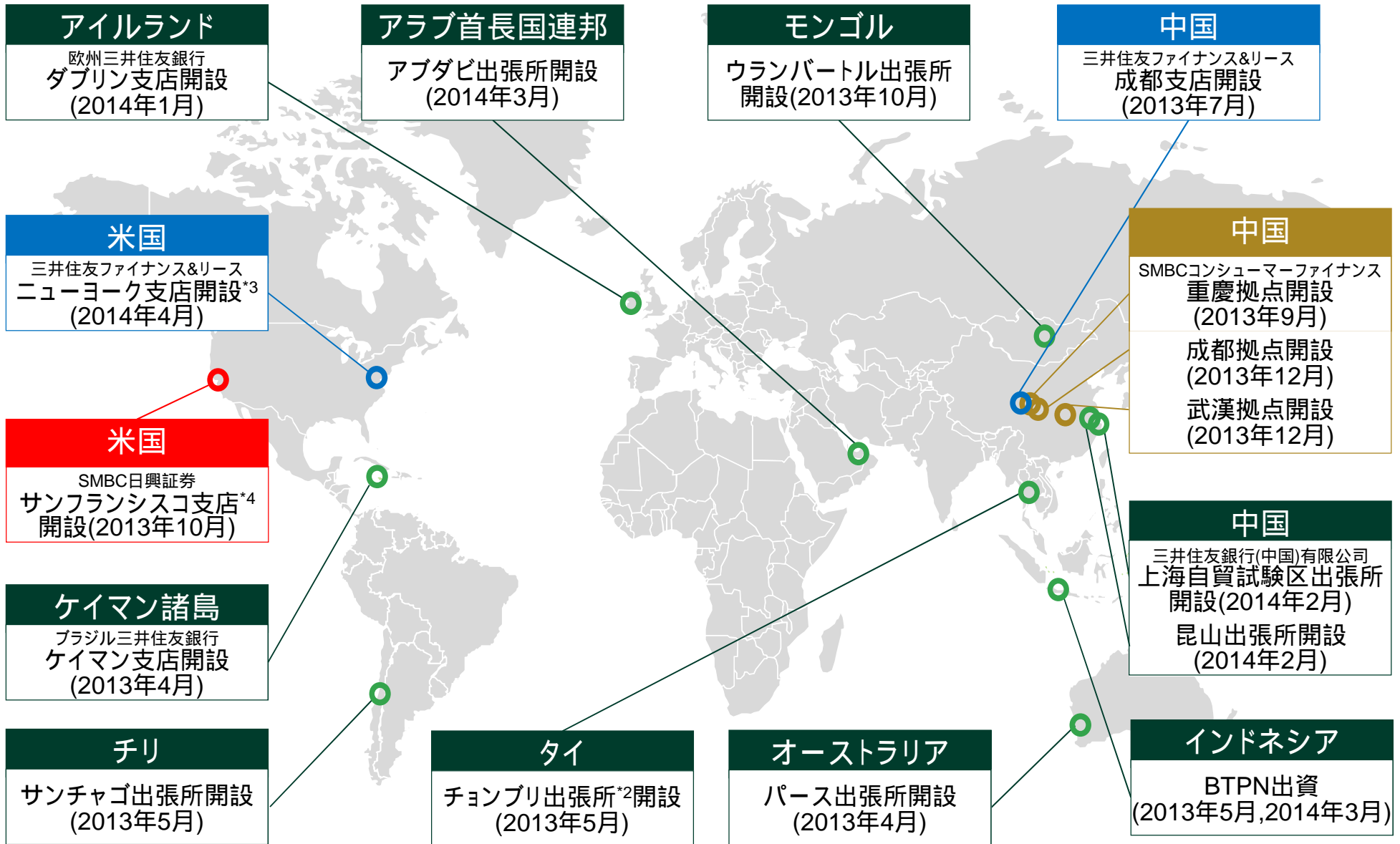
韓国



台湾



SMFGのグローバル・フランチャイズ*1

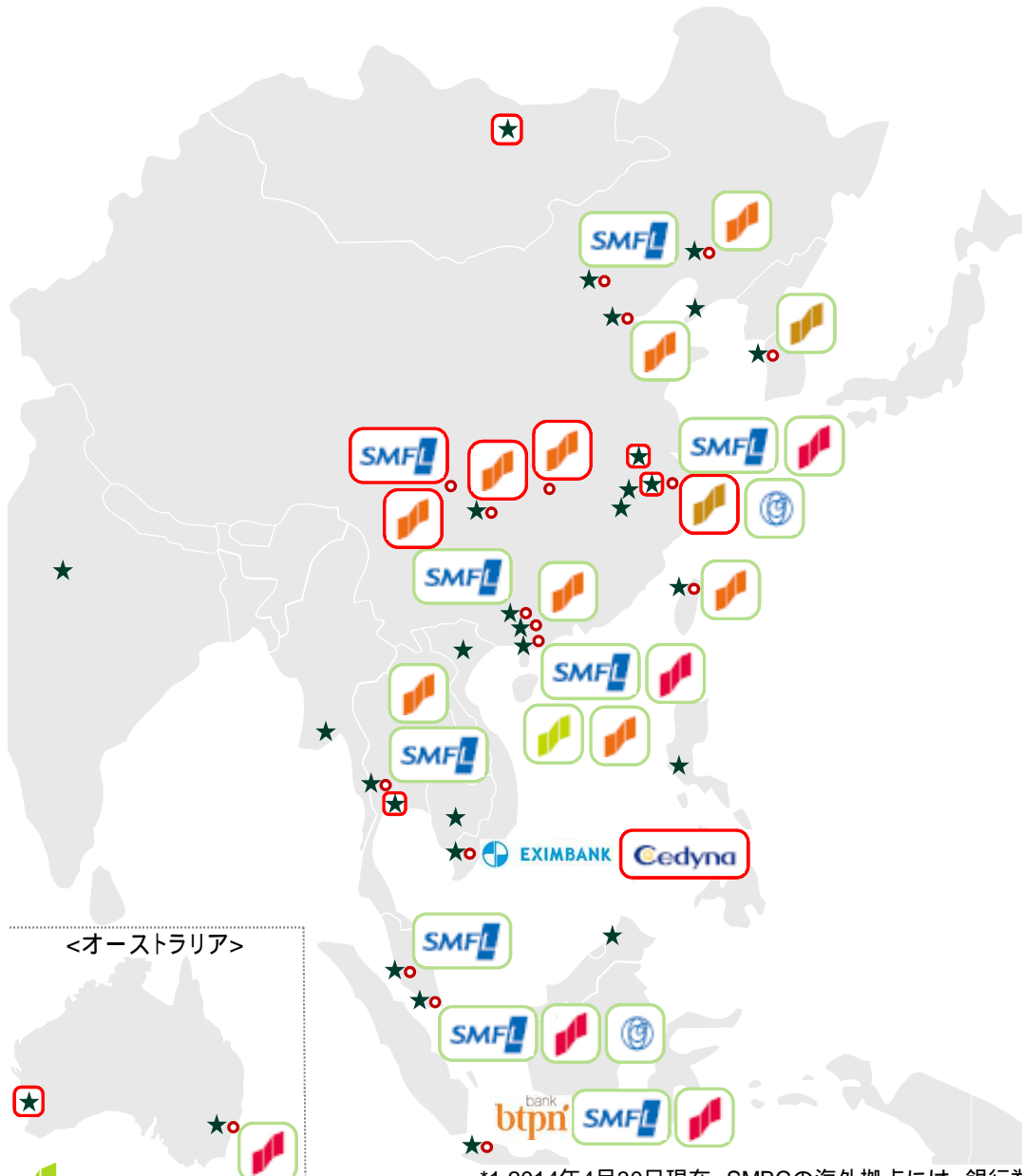


*1 2013年度以降に開設した拠点等を枠内に記載

*2 2014年4月、タイ現地法令上のライセンス変更に伴い、英語名称を”Chonburi Exchange Office”から”Chonburi Branch”に変更
(本邦法令上のライセンスおよび日本語名称に変更なし)

*3 営業開始は2014年度上期予定 *4 SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社の支店

SMFGのアジア展開



★: SMBCの拠点
 ○: SMBC以外のグループ会社の拠点(2013年度に営業を開始した拠点を赤枠で表示)

三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、37拠点*1
三井住友ファイナンス&リース	リース業	<ul style="list-style-type: none"> 北京 上海 成都 広州 香港 バンコック クアラルンプール シンガポール ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	<ul style="list-style-type: none"> 香港 シドニー シンガポール ジャカルタ
	M&Aアドバイザー 関連	<ul style="list-style-type: none"> 上海 香港 シンガポール ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> 香港
三井住友カード	プリペイドカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ソウル*2
	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
Cedyna	オートローン事業	<ul style="list-style-type: none"> ホーチミン*3
SMBCコンシューマファイナンス	消費者金融	<ul style="list-style-type: none"> 香港 深圳 瀋陽 天津 重慶 成都 武漢 バンコック
	債権回収	<ul style="list-style-type: none"> 台北
日本総研	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	システム開発・保守	<ul style="list-style-type: none"> 上海 シンガポール

<オーストラリア>

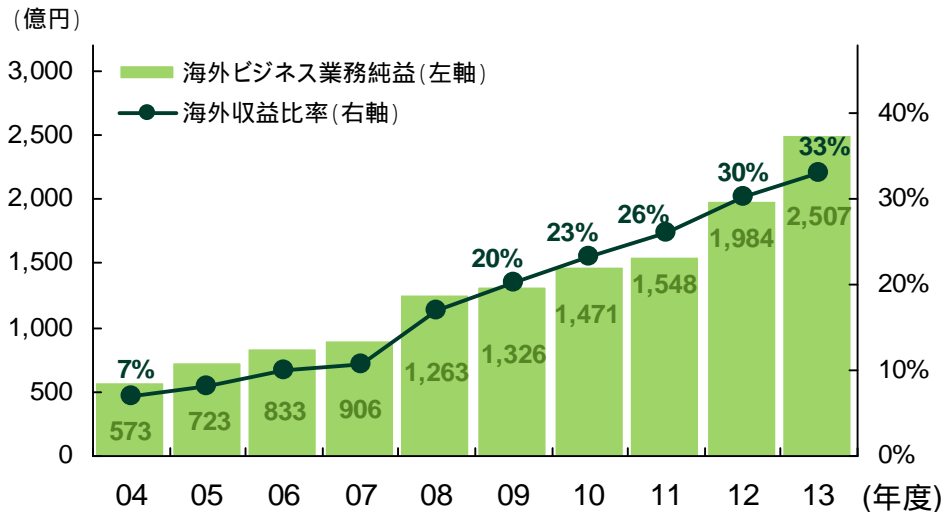
*1 2014年4月30日現在。SMBCの海外拠点には、銀行業務を行う主要な現地法人及びその拠点を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)

*2 ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月~)

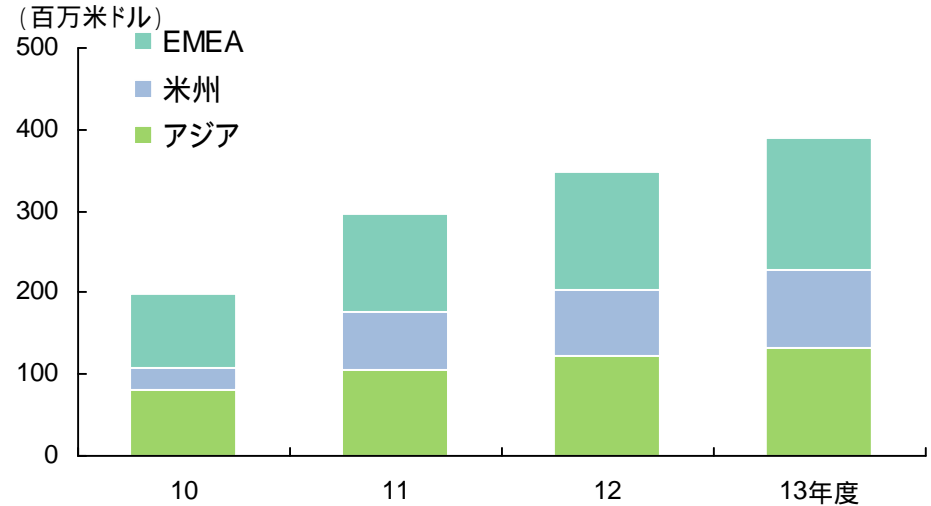
*3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月~)

海外収益比率、強みを持つプロダクツ

海外ビジネス業務純益、海外収益比率推移*1



トレードファイナンス関連収益



プロジェクトファイナンス

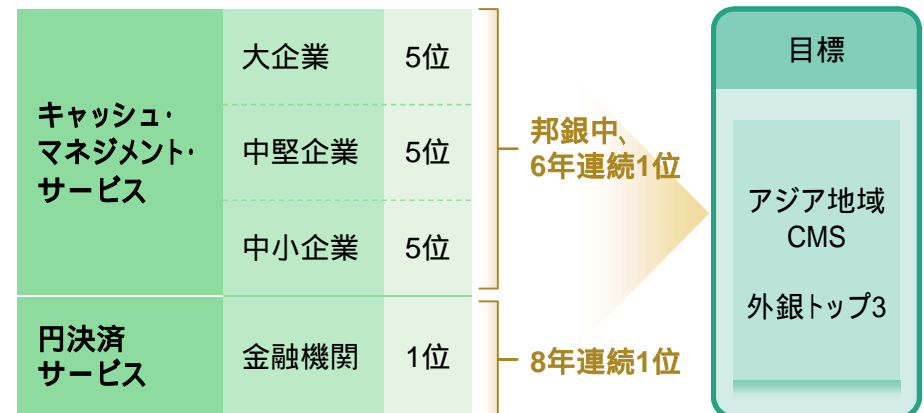
- 専門性の高い部隊がマンデートの獲得に注力
- 顧客企業及び、ECAとのリレーションを活かし、非日系企業スポンサー案件にも取組

リーグテーブル(2013年1-12月)*2

	グロ - バル	アジア*3	日本
プロジェクトファイナンス	4位	9位	
シンジケートローン	9位	5位	3位

キャッシュ・マネジメント・サービス

顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)*4



*1 内部管理ベース。SMBC及び海外主要子銀行の合計。11年度以降の海外収益比率は、中期経営計画前提の1ドル=85円ベース

*2 出所: トムソンロイター(マンデータイト・アレンジャー)

*3 プロジェクトファイナンス: アジア大洋州、シンジケートローン: アジア(除く日本)、国際通貨取引

*4 出所: 「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査13/8月号

SMBC Aviation Capitalの実績 / SMBC Rail Services取得概要

SMBC Aviation Capital 13年度実績

13年度実績

(百万米ドル)	13年度	12年度 (10ヶ月)* ²
総収入* ¹	852	576
当期純利益	192	132
航空機資産	8,822	7,288
純資産	1,300	1,078

今後の施策

- マーケットにおける差別化と収益の極大化を目指し、SMFGグループ内の連携を促進するため、SMBCの航空機ファイナンス関連ビジネスを航空機ファイナンス営業部(2014年4月新設)に集約
- 長期的・安定的な収益基盤の確立を目指し、計画的な航空機機材の購入とタイミングを捉えた機動的な売却を行う「Buy & Sellモデル」を深化

保有・管理機体数ランキング*³

	航空機リース会社	国	機体数
1	GECAS	米国	1,692
2	ILFC	米国	1,009
3	SMBC AC	アイルランド	344
4	BBAM	米国	330
5	AerCap	オランダ	311
6	CIT Aerospace	米国	272
7	AWAS	アイルランド	270
8	Aviation Capital Group	米国	256

SMBC Rail Services

- 米国Perella Weinberg Partners Asset Based Value Strategyより米国9番目の大手貸車リース会社であるFlagship Rail Service, LLCの全持分を取得
- 米国における業務を拡大・多様化

本社所在地	米国イリノイ州シカゴ
設立	2006年
総資産	約12億米ドル(2013年12月31日時点)
車両数	約15,000台

*1 リース料収入 + 航空機売却損益等

*2 SMFL Aircraft Capital Corporation B.V., SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン(株), Sumisho Aircraft Asset Management B.V.の計数は含めず

*3 2013年12月31日時点(出所: Ascend/Airline Business誌)

BTPN / Vietnam Eximbank宛出資概要

BTPN

出資概要

- 2013年5月に24.26%の株式を取得(1株あたり6,500ルピア)
- 2014年3月に追加出資を実施し出資比率を40%に引上げ(総額約15億ドル)
- 持分法適用関連会社

BTPN概要

- 1958年に軍人年金の取扱い金融機関として設立
- インドネシア国内で時価総額6位の中堅銀行

運用



年金ビジネス

年金受給者向けローン



事業性個人ビジネス

市場の商店主向けローン

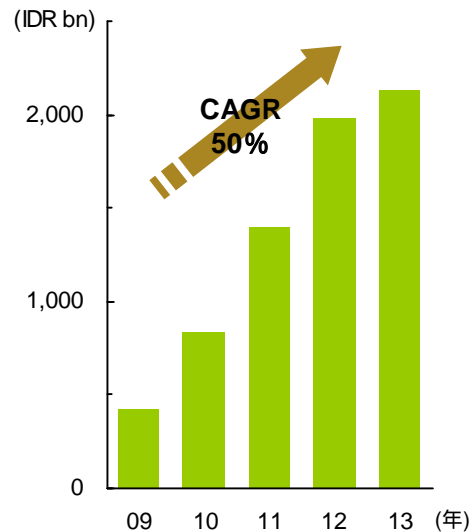
調達



預金ビジネス

富裕層向け

税引後利益



* 為替レート(13年12月末時点)
1,000IDR=JPY8.6、USD0.08

Vietnam Eximbank

出資概要

- 2008年5月に15%の株式を取得
- 持分法適用関連会社
- 取締役及び従業員を派遣

業務提携・協働

- 個人ビジネス・法人ビジネス、リスク管理、ITシステム等の分野における業務提携及び技術支援
 - 技術支援
 - 従業員研修
 - ITシステム
 - リスク管理
 - 業務提携・協働
 - 日系進出企業へのサービス力強化
 - CMSの提供支援
 - オートローン分野におけるセディナとの提携
 - 現地企業とのビジネスマッチングの推進



アジアにおける資本・業務提携先*

	提携銀行名	当初提携	主な提携・協働内容
中国	中国銀行	2000年	● 人民元業務に関する協力等
	中国工商銀行	1995年	● 中国における船舶ファイナンス業務等
	中国農業銀行	2002年	● 中国における資金調達等
韓国	国民銀行	2007年	● 日韓の内外における顧客相互紹介、シンジケーション、資金調達等 ● 2008年、持株会社KBフィナンシャル・グループに出資
台湾	第一商業銀行	2007年	● 中国・台湾における地場通貨調達、拠点ネットワーク活用等
香港	東亜銀行	2008年	● 中国・香港における相互顧客紹介、クレジットカード、資金調達等 ● 2009年・2012年、出資
フィリピン	メトロバンク	1995年	● フィリピンにおける顧客紹介、地場通貨取引、拠点ネットワーク活用 ● 2007年、ジャパンデスク設置
ベトナム	<u>ベトナムエグジジムバンク</u>	2007年	● ベトナムにおけるリテール・SME分野等 ● 2008年、出資 2009年、技術支援契約締結
マレーシア	RHB銀行	1974年	● マレーシアにおける地場通貨調達、決済業務、イスラム金融等
インドネシア	<u>バンク・タブンガン・ ペンシウナン・ナショナル</u>	2013年	● 出資を通じてインドネシアのリテール業務への参入等を検討 ● 2013年・2014年、出資
	バンク・セントラル・アジア	2009年	● インドネシアにおける地場通貨調達、決済業務(CMS)等
カンボジア	アクレダ・バンク	2012年	● カンボジアにおける拠点ネットワーク活用、決済業務、貿易金融等 ● 日系企業等の窓口部署である「Foreign Corporate Unit」の運営支援
インド	<u>コタック・マヒンドラ銀行</u>	2010年	● インドにおける資産運用(インフラファンド設立)、証券業務等 ● 2010年、出資

* 下線は、SMBCが出資している提携先

国際的な金融規制への対応

対象金融機関	主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	当社への影響・対応
	G-SIFIsへの追加的資本賦課 G20	<ul style="list-style-type: none"> バーゼル 規制に上乗せて資本賦課 	2016年	現時点でのSMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準の普通株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成
	再建・破綻処理計画 G20 米 英	<ul style="list-style-type: none"> グループベースのリカバリープラン策定 米国業務にかかる破綻処理計画策定 英国現法にかかるリカバリープラン策定 	(提出済み) (提出済み) (提出済み)	各地のスケジュールに応じて対応
	デリバティブ規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> 清算機関への取引集中義務 非集中取引のマージン規制 	2012年12月 2015年12月	投資銀行対比影響は相対的に少ない見込みながら、必要となる対応を準備中
	業務範囲規制 リングフェンス規制 EU 英 米	<ul style="list-style-type: none"> 英国ではリテイル業務、欧州ではトレーディング業務の分離を検討 	未定	当行は対象外となる見通しであるが、規制詳細は継続注視
		<ul style="list-style-type: none"> 米国業務としての自己勘定トレーディング、ファンド投資を制限(ボルカールール) 外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制) 	2015年7月 2016年7月	関連業務・影響は限定的との認識ながら規制動向を継続注視
	銀行税 EU	<ul style="list-style-type: none"> 金融取引税(FTT) 	未定	詳細未定ながら財務影響はマネジャブルな想定
	自己資本規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> バーゼル :最低所要自己資本比率の引上げ、資本の質・リスク捕捉の強化 	2013年	2014年3月のコアTier I比率目標8%を2013年3月に達成
		<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定の抜本的な見直し(マーケットリスクウェイトの更なる強化等) 	未定	規制最終化の時期は未定。引き続き動向注視
	レバレッジ規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> ノンリスクベースのレバレッジ比率を規制レバレッジ比率 3%(試行期間中) 	2018年	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
	流動性規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> LCR: ストレス時の預金流出や短期調達の困難化等への対応力を強化 LCR 100% 	2015年	潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
		<ul style="list-style-type: none"> NSFR: 長期の運用資産に対応する長期・安定的な調達源の確保 NSFR 100% 	2018年	
その他 G20	<ul style="list-style-type: none"> シャドウ・バンキング規制: MMFやレポ取引・証券化等の銀行類似業務への規制強化 大口信用供与規制 	未定 2019年1月	2013年8月にFSBが国債等を担保とするレポ取引を最低ヘアカット率規制対象から除外する案を公表。影響は限定的ながら、インターバンクと信等の継続検討項目について引き続き注視	

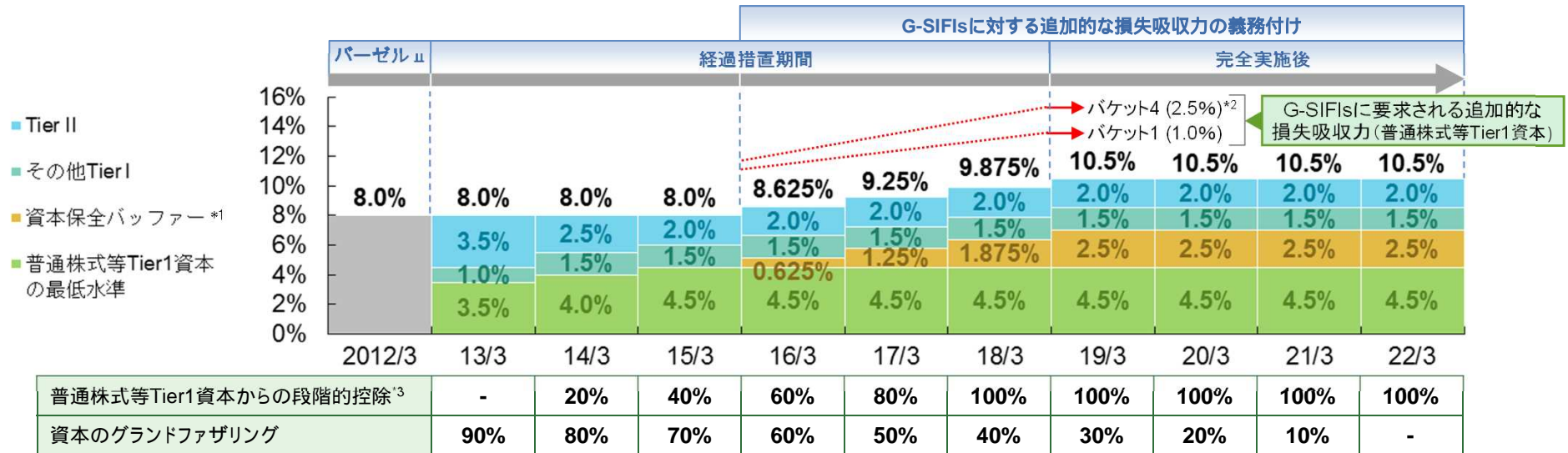
規制水準十分達成可能

規制水準達成可能

影響不透明

バーゼル の導入スケジュール

- 自己資本比率規制は、国際合意に沿って2013/3より段階適用開始
- レバレッジ比率規制、流動性規制(流動性カバレッジ比率、安定調達比率)は、導入に合わせて告示化予定
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



告示化未済の規制(バーゼル委公表の直近の市中協議、規則文書ベースに基づくスケジュール)

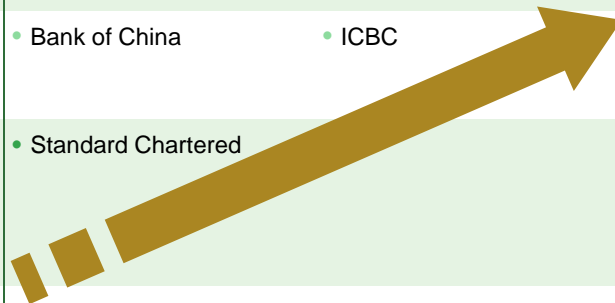
レバレッジ比率規制	2015/1: 開示開始(3%をテスト)		2018/1: 適用開始			
	2017前半: 定義・水準最終調整					
流動性カバレッジ比率(LCR)	2015/1より段階適用	2015/1 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%
安定調達比率(NSFR)	2014/1: 定義を一部緩和する市中協議を実施					2018/1: 適用開始

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻	適用 件数
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行	破綻*1でも債務超過でもない	該当せず	29
	預金保険法 第102条	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能	過小資本	該当せず	1
				破綻 または 債務超過	該当*3	-
			銀行のみ	破綻 かつ 債務超過		1
新しく導入 された枠組み	預金保険法 第126条の2	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず	-
				支払停止 または 債務超過*2	該当*3	-

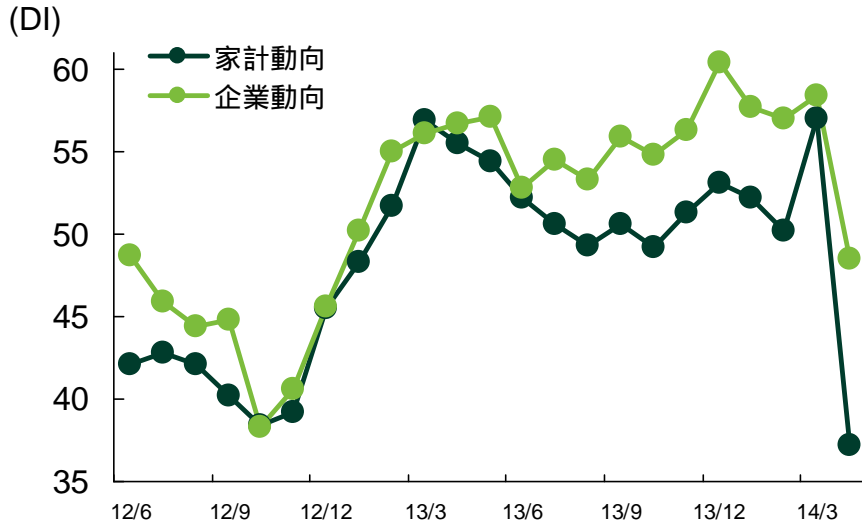
G-SIBsの格付推移(Moody's)*

	2001年4月1日	2007年7月末	2014年4月末
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank 	
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole Wells Fargo Bank UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Barclays Bank BBVA BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank HSBC Bank ING Bank Nordea Bank Société Générale State Street Bank & Trust 	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank BBVA Citibank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BPCE(Banque Populaire) BTMU Mizuho Bank UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) Deutsche Bank Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BTMU HSBC Bank JPMorgan Chase Bank Nordea Bank State Street Bank & Trust Wells Fargo Bank
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of China ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of China BNP Paribas Credit Suisse ICBC Mizuho Bank Standard Chartered
A2	<ul style="list-style-type: none"> BTMU Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Barclays Bank BPCE(Banque Populaire) Citibank Crédit Agricole Deutsche Bank Goldman Sachs Bank ING Bank Société Générale UBS
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Mizuho Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Morgan Stanley Bank
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of China ICBC 		<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Royal Bank of Scotland
Baa2			<ul style="list-style-type: none"> BBVA UniCredit

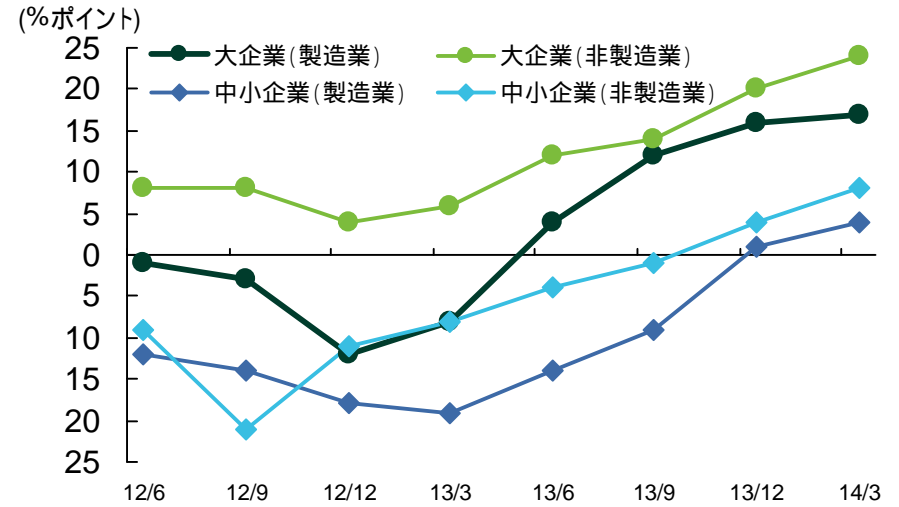


国内経済動向

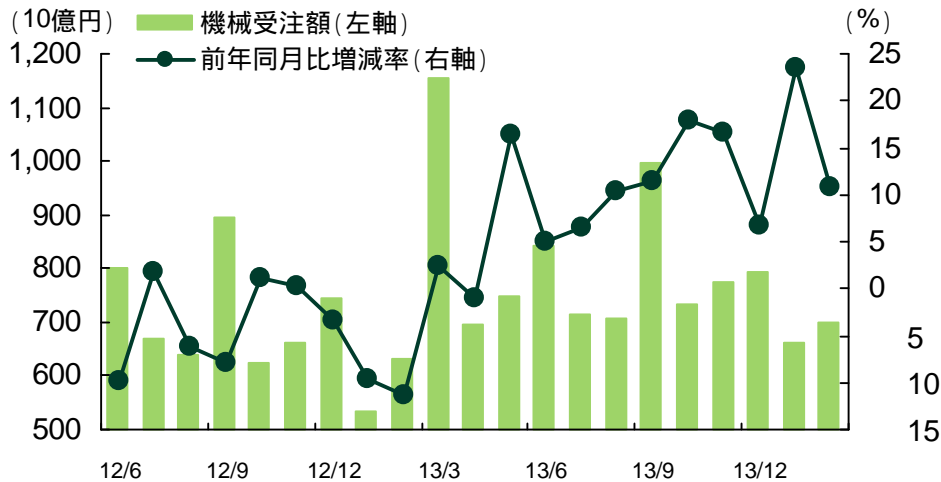
景気ウォッチャー調査*1



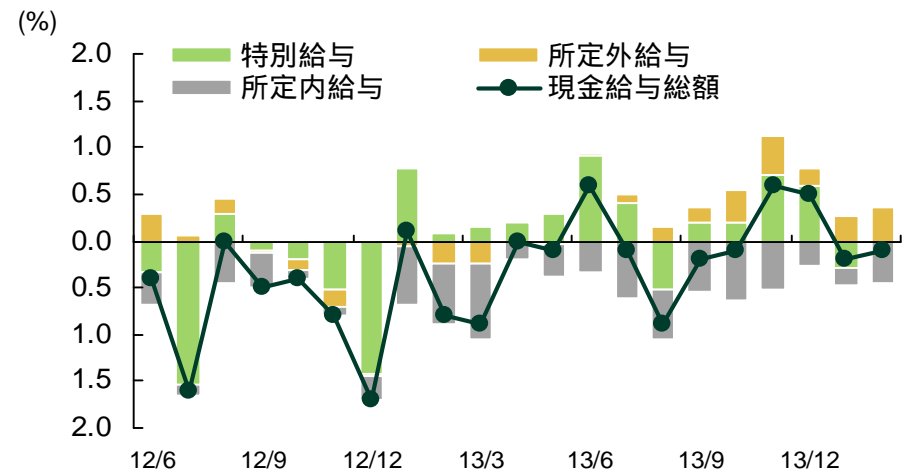
日銀短観業況判断DI*2



機械受注額*3



雇用者報酬(前年同期比)*4



*1 出所:内閣府。景気の現状判断DI *2 実績値。業況判断DI:「良い」-「悪い」
*3 出所:内閣府。原系列。船舶・電力を除く民需 *4 出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。